

ほくよう 調査レポート

No.247

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向調査
(平成28年10～12月期実績、平成29年1～3月期見通し)
- 北極海航路と北海道
～北極をめぐる新たな国際関係出現に備えて～
- 中国人観光客は北海道経済発展の鍵
- 経済コラム 北斗星
課題の多い平成29年の北海道経済



● 目 次 ●

道内経済の動き	1
定例調査：道内企業の経営動向調査	6
経営のポイント：人材育成・業務見直しによる 事業効率改善が重要に	14
寄稿：北極海航路と北海道 ～北極をめぐる新たな国際関係出現に備えて～	17
アジアニュース：中国人観光客は北海道経済発展の鍵	24
経済コラム 北斗星：課題の多い平成29年の北海道経済	27
「北海道どさんこプラザ」マーケット情報	28
主要経済指標	29



道内経済の動き

道内景気は、緩やかに持ち直している。

生産活動は横ばい圏内で推移している。需要面をみると、個人消費は、大型小売店販売額が前年を上回っているほか、新車販売台数が堅調に推移するなど、持ち直している。住宅投資は、前年を上回っている。設備投資は、持ち直し基調にある。公共投資は、前年を上回っている。観光は、新幹線開業等により来道客数が増加している。輸出は、EUや北米向けなどが減少した。

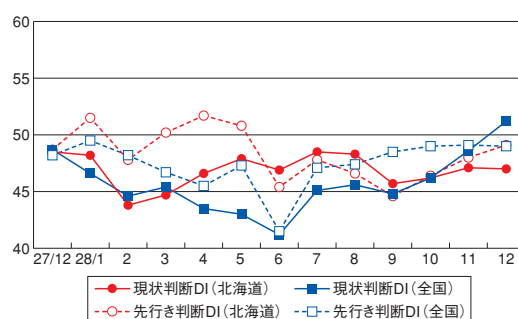
雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は、低水準が続いている。消費者物価は、前年を下回っている。

1. 景気の現状判断DI～3か月ぶりに低下

景気ウォッチャー調査による、12月の景気の現状判断DI（北海道）は、前月を0.1ポイント下回る47.0となり、3か月ぶりに低下した。また、横ばいを示す50を16か月連続で下回った。

一方、景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を1.1ポイント上回る49.1となった。また、横ばいを示す50を7か月連続で下回った。

景気ウォッチャー調査



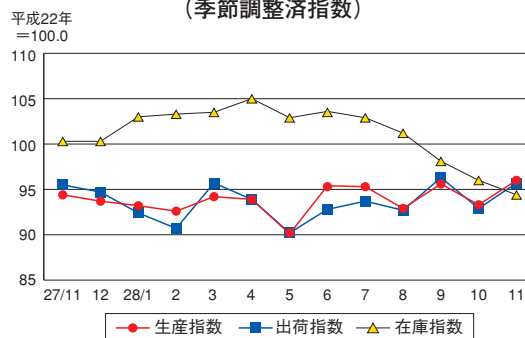
(資料：内閣府)

2. 鉱工業生産～2か月ぶりに上昇

11月の鉱工業生産指数は96.0（前月比+2.9%）と2か月ぶりに上昇。前年比（原指数）では+2.8%と2か月ぶりに上昇した。

業種別では、前月に比べ、金属製品工業など3業種が低下したが、電気機械工業、石油・石炭製品工業、輸送機械工業など13業種が上昇した。

鉱工業生産・出荷・在庫指数
(季節調整済指数)



(資料：北海道経済産業局)

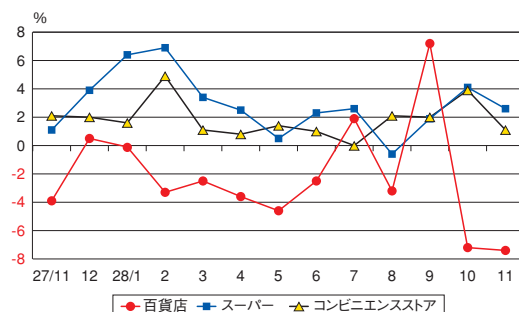
3. 百貨店等販売額～3か月連続で増加

11月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+0.4%）は、3か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比▲7.4%）は、衣料品、身の回り品、飲食料品、その他のすべての品目で前年を下回った。スーパー（同+2.6%）は、飲食料品が前年を上回った。

コンビニエンスストア（前年比+1.1%）は、38か月連続で前年を上回った。

百貨店等販売額（前年比）



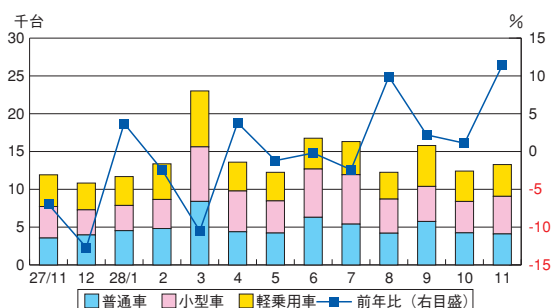
（資料：北海道経済産業局）

4. 乗用車新車登録台数～4か月連続で増加

11月の乗用車新車登録台数は、13,275台（前年比+11.4%）と4か月連続で前年を上回った。車種別では、普通車（同+15.2%）、小型車（同+19.3%）、軽乗用車（同+0.2%）が、いずれも増加した。

4～11月累計では、112,655台（前年比+2.6%）と前年を上回っている。小型車（同▲1.8%）、軽乗用車（同▲4.2%）は前年を下回っているが、普通車（同+15.1%）が前年を上回っている。

乗用車新車登録台数



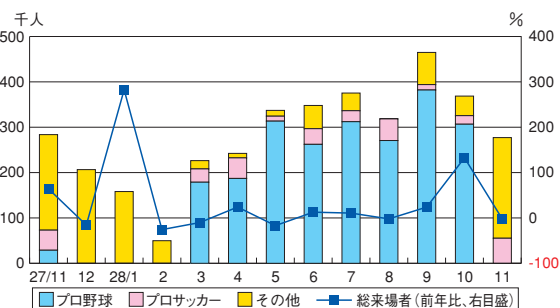
（資料：(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会）

5. 札幌ドーム来場者～6か月ぶりに減少

11月の札幌ドームへの来場者数は277千人（前年比▲2.3%）と6か月ぶりに前年を下回った。内訳は、プロサッカーが55千人（同+24.9%）、その他が222千人（同+5.3%）。プロ野球は試合開催が無かった。

1試合あたり来場者数は、プロサッカーが27,640人（同+87.3%）だった。

札幌ドーム 来場者数

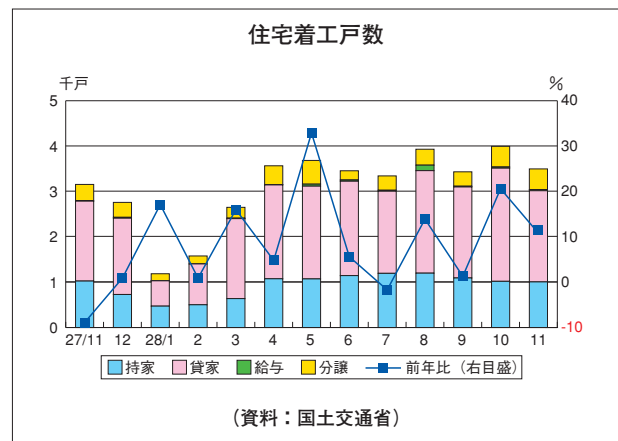


（資料：(株)札幌ドーム）

6. 住宅投資～4か月連続で増加

11月の新設住宅着工戸数は、3,497戸（前年比+10.8%）と4か月連続で前年を上回った。利用関係別では、持家（同▲1.9%）が減少したが、貸家（同+14.1%）、分譲（同+25.8%）が増加した。

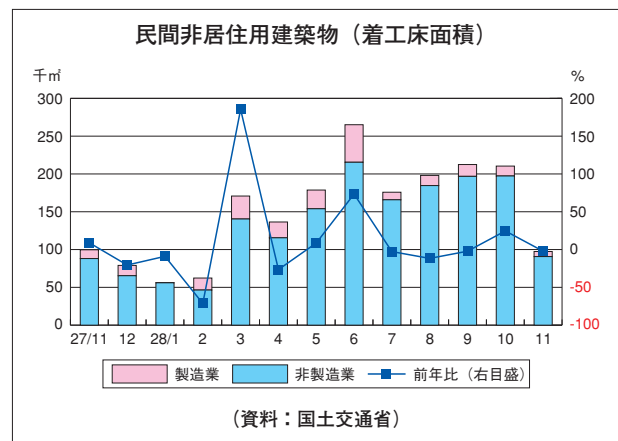
4～11月累計では、28,905戸（前年比+10.5%）と前年を上回っている。利用関係別では、持家（同+2.8%）、貸家（同+14.6%）、分譲（同+11.7%）が、いずれも増加している。



7. 建築物着工床面積～2か月ぶりに減少

11月の民間非居住用建築物着工床面積は、97,426㎡（前年比▲2.2%）と2か月ぶりに前年を下回った。業種別では、非製造業（同+3.0%）が前年を上回ったが、製造業（同▲42.0%）が前年を下回った。

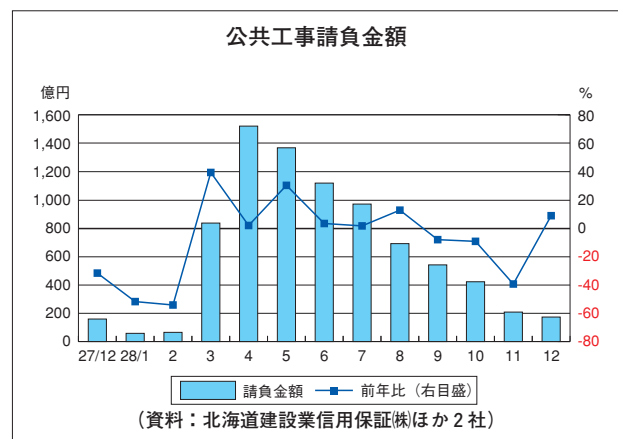
4～11月累計では、1,474,462㎡（前年比+5.8%）と前年を上回っている。業種別では、製造業（同+49.5%）、非製造業（同+2.3%）が、いずれも前年を上回っている。



8. 公共投資～4か月ぶりに増加

12月の公共工事請負金額は、173億円（前年比+8.8%）と4か月ぶりに前年を上回った。発注者別では、国（同+112.6%）、北海道（同+46.5%）、市町村（同+22.7%）が、いずれも前年を上回った。

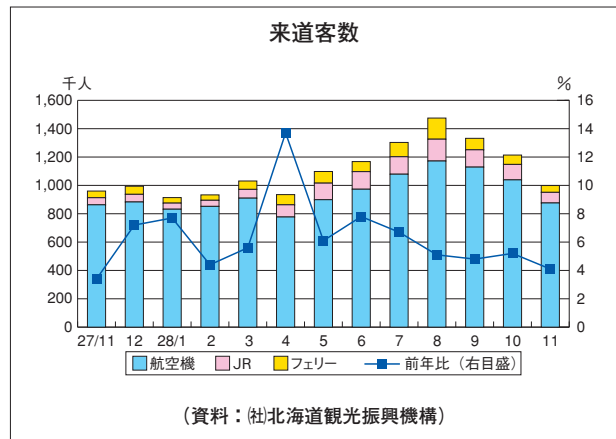
4～12月累計では、請負金額7,010億円（前年比+3.9%）と前年を上回っている。



9. 来道客数～25か月連続で増加

11月の国内輸送機関利用による来道客数は、999千人（前年比+4.1%）と25か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、航空機（同+1.5%）、JR（同+50.9%）、フェリー（同+2.1%）が、いずれも前年を上回った。

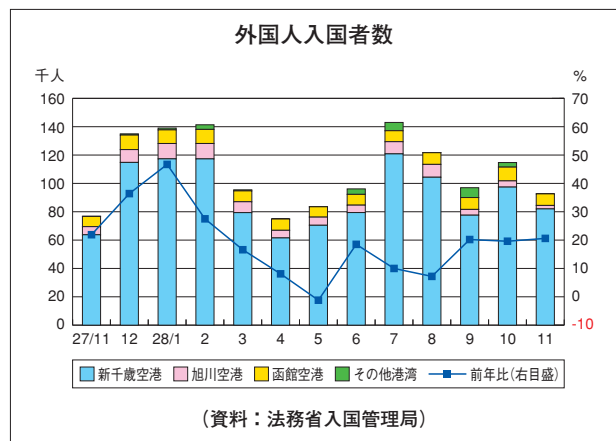
4～11月累計では、9,524千人と前年を6.4%上回っている。



10. 外国人入国者数～6か月連続で増加

11月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、92,631人（前年比+20.6%）と6か月連続で増加した。4～11月累計では、823,645人（同+12.5%）と前年を上回っている。

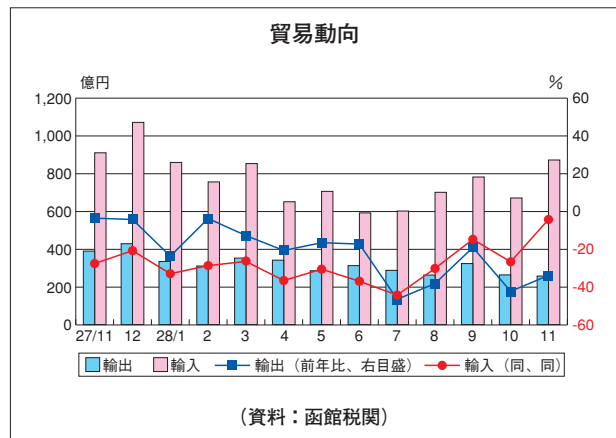
空港・港湾別では、新千歳空港が82,005人（前年比+28.6%）、旭川空港が2,456人（同▲57.1%）、函館空港が8,144人（同+13.0%）だった。



11. 貿易動向～輸出は13か月連続で減少

11月の道内貿易額は、輸出が前年比33.8%減の257億円、輸入が同4.2%減の871億円だった。

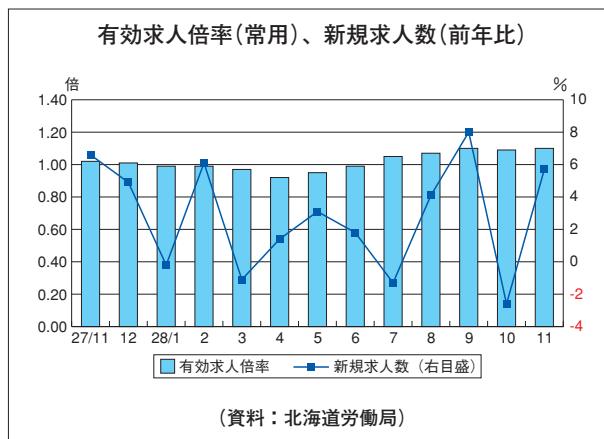
輸出は、鉄鋼や自動車の部分品などが減少し、13か月連続で前年を下回った。輸入は、石油製品などが減少し、16か月連続で前年を下回った。



12. 雇用情勢～改善が続く

11月の有効求人倍率（パートを含む常用）は1.10倍（前年比+0.08ポイント）と82か月連続で前年を上回った。

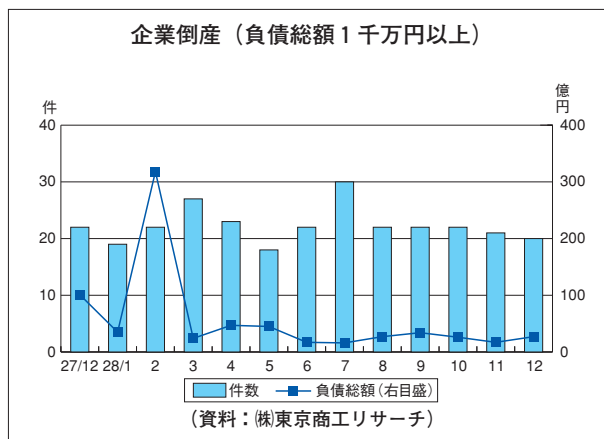
新規求人数は、前年比5.7%増加し、2か月ぶりに前年を上回った。業種別では、医療・福祉（同+11.3%）、卸売業・小売業（同+10.9%）などが増加した。



13. 倒産動向～件数は4か月ぶりに減少

12月の企業倒産は、件数が20件（前年比▲9.1%）、負債総額が27億円（同▲73.7%）だった。件数は4か月ぶりに前年比減少、負債総額は7か月連続で前年を下回った。

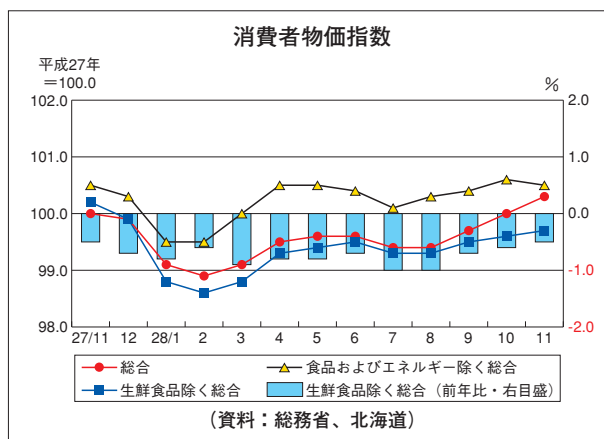
業種別では、卸売業が6件、サービス・他が4件などとなった。



14. 消費者物価指数～20か月連続で前年を下回る

11月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は99.7（前月比+0.1%）と3か月連続で上昇した。前年比は▲0.5%と、20か月連続で前年を下回った。

生活関連重要商品等の価格について、11月の動向をみると、食料品、日用雑貨等の価格は、概ね安定して推移している。石油製品の価格は、灯油の価格が前月に比べ値上がりしている。





業況は横ばい圏内で推移

第63回 道内企業の経営動向調査

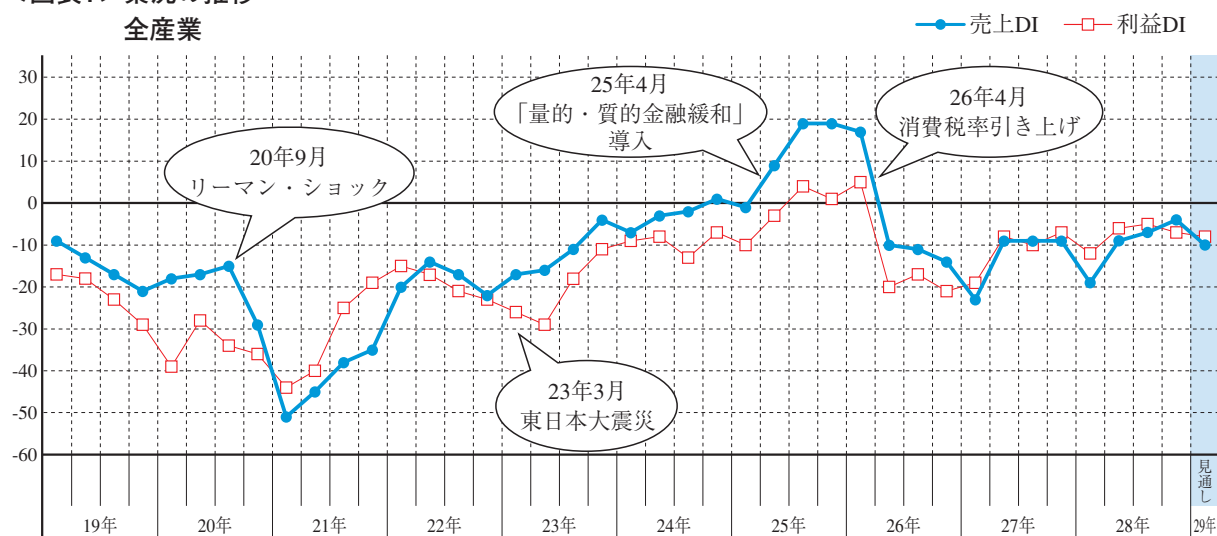
1. 平成28年10～12月期 実績

前期に比べ、売上DI（△4）は3ポイント上昇、利益DI（△7）は2ポイント低下した。台風被害の影響が重荷となるも、復旧工事増加などが下支えし、総体の業況は横ばい圏内で推移した。

2. 平成29年1～3月期 見通し

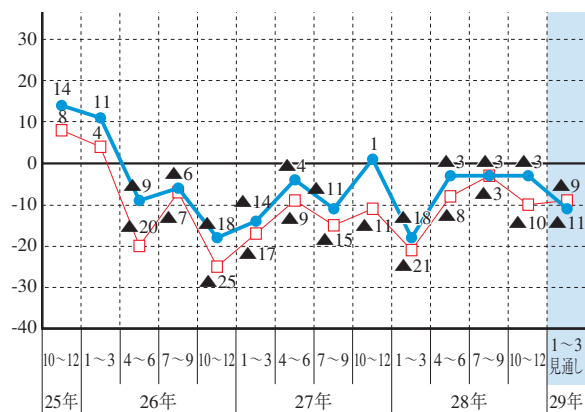
売上DI（△10）は6ポイント、利益DI（△8）は1ポイント、それぞれ低下する見通し。人手不足が続いていることなどを受けて、先行き見通しは慎重感が根強い。

＜図表1＞業況の推移
全産業

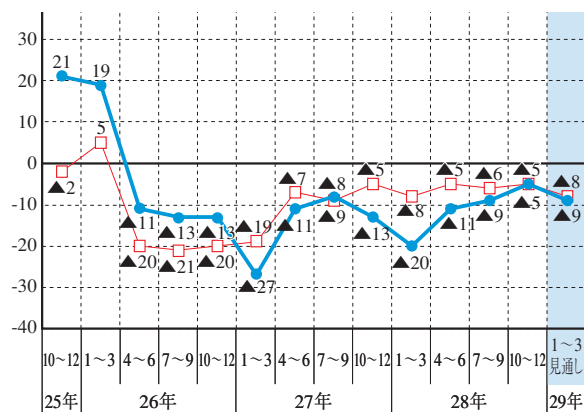


項目	25年 10～12	26年 1～3	4～6	7～9	10～12	27年 1～3	4～6	7～9	10～12	28年 1～3	4～6	7～9	10～12	29年 1～3 見通し
売上DI	19	17	△10	△11	△14	△23	△9	△9	△9	△19	△9	△7	△4	△10
利益DI	1	5	△20	△17	△21	△19	△8	△10	△7	△12	△6	△5	△7	△8

製造業



非製造業



＜図表2＞業種別の要点

	要 点 (平成28年10～12月期実績)		28年 1～3	28年 4～6	28年 7～9	28年 10～12		29年 1～3
			実績	実績	実績	実績	前回 見通し	見通し
全産業	売上、利益とも横ばい圏。	売上D I	△19	△9	△7	△4	△8	△10
		利益D I	△12	△6	△5	△7	△9	△8
製造業	食料品製造業は利益減少。	売上D I	△18	△3	△3	△3	△8	△11
		利益D I	△21	△8	△3	△10	△8	△9
食料品	原材料価格上昇が重荷に。	売上D I	3	0	△8	5	△8	△5
		利益D I	△13	0	11	△5	3	5
木材・木製品	製材業が売上増加。	売上D I	△53	0	△5	0	0	△5
		利益D I	△26	△12	△15	△17	0	△11
鉄鋼・金属製品・ 機械	金属製品は持ち直す。	売上D I	△17	△5	△13	△11	△11	△23
		利益D I	△17	△8	△13	△9	△16	△23
非製造業	ホテル・旅館業が低調。建設業は 持ち直し。	売上D I	△20	△11	△9	△5	△8	△9
		利益D I	△8	△5	△6	△5	△9	△8
建設業	民間工事は堅調続く。公共工事主 体の業者にも明るさ。	売上D I	△15	△15	△16	△1	△10	△9
		利益D I	△14	△13	△25	△12	△17	△11
卸売業	建材、鋼材関係は持ち直し。食品 卸は不振。	売上D I	△34	△30	△6	△7	△3	△25
		利益D I	△26	△9	0	2	△5	△15
小売業	燃料店の低調が続く。	売上D I	△27	△15	△30	△31	△14	△14
		利益D I	△5	△9	△12	△20	△6	△9
運輸業	売上、利益とも横ばい圏。	売上D I	△7	△7	△6	△6	0	0
		利益D I	28	21	3	6	6	16
ホテル・旅館業	災害の影響により、売上、利益と も減少。	売上D I	6	39	17	△29	△17	△20
		利益D I	18	17	22	△20	△17	△13

調 査 要 項

- 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握。
- 調査方法：調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。
- 調査内容：第63回定例調査（28年10～12月期実績、29年1～3月期見通し）
- 回答期間：平成28年11月中旬～12月上旬
- 本文中の略称

- (A) 増加（好転）企業：前年同期に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業：前年同期に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少（悪化）企業：前年同期に比べ悪いとみる企業
- (D) D I：「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

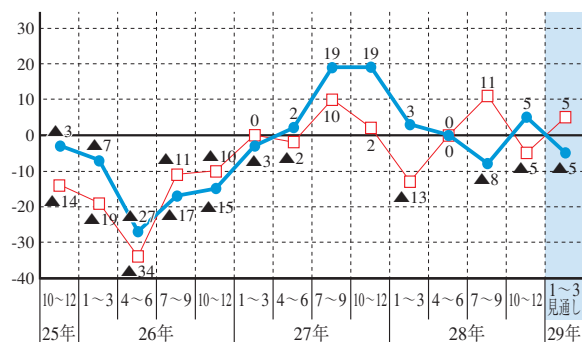
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	406	100.0%	
札幌市	154	37.9	道央は札幌市を除く石狩、後志、
道 央	88	21.7	胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 南	36	8.9	渡島・檜山の各地域
道 北	59	14.5	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	69	17.0	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査 企業数	回答 企業数	回答率
全 産 業	710	406	57.2%
製 造 業	205	117	57.1
食 料 品	69	39	56.5
木 材 ・ 木 製 品	35	19	54.3
鉄鋼・金属製品・機械	62	35	56.5
その他の製造業	39	24	61.5
非 製 造 業	505	289	57.2
建 設 業	136	79	58.1
卸 売 業	111	60	54.1
小 売 業	93	45	48.4
運 輸 業	50	32	64.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	34	15	44.1
その他の非製造業	81	58	71.6

食料品製造業

[illegible]

Year	Blue Line (Triangle)	Red Line (Square)
10~12 (25年)	9	12
1~3 (26年)	17	14
4~6 (26年)	27	8
7~9 (26年)	8	14
10~12 (27年)	-15	-35
1~3 (27年)	-15	-21
4~6 (27年)	-14	-22
7~9 (27年)	-32	-33
10~12 (28年)	-9	-24
1~3 (28年)	-17	-17
4~6 (28年)	-5	-8
7~9 (28年)	-13	-13
10~12 (29年)	-11	-9
1~3 (29年)	-23	-23

Year	Male (Red Line)	Total (Blue Line)
2010	15	15
2011	14	18
2012	14	18
2013	14	18
2014	14	18
2015	14	18
2016	14	18
2017	14	18
2018	14	18
2019	14	18
2020	14	18
2021	14	18
2022	14	18
2023	14	18
2024	14	18
2025	14	18
2026	14	18
2027	14	18
2028	14	18
2029	14	18
2030	14	18

建設業

年次	売上DI	利益DI
25年 10~12	35	8
26年 1~3	6	-1
26年 4~6	12	-1
26年 7~9	1	-8
26年 10~12	3	-16
27年 1~3	-23	-26
27年 4~6	-20	-20
27年 7~9	-8	-19
27年 10~12	14	-18
28年 1~3	14	-15
28年 4~6	13	-15
28年 7~9	-16	-25
28年 10~12	1	-12
29年 1~3 見通し	-9	-11

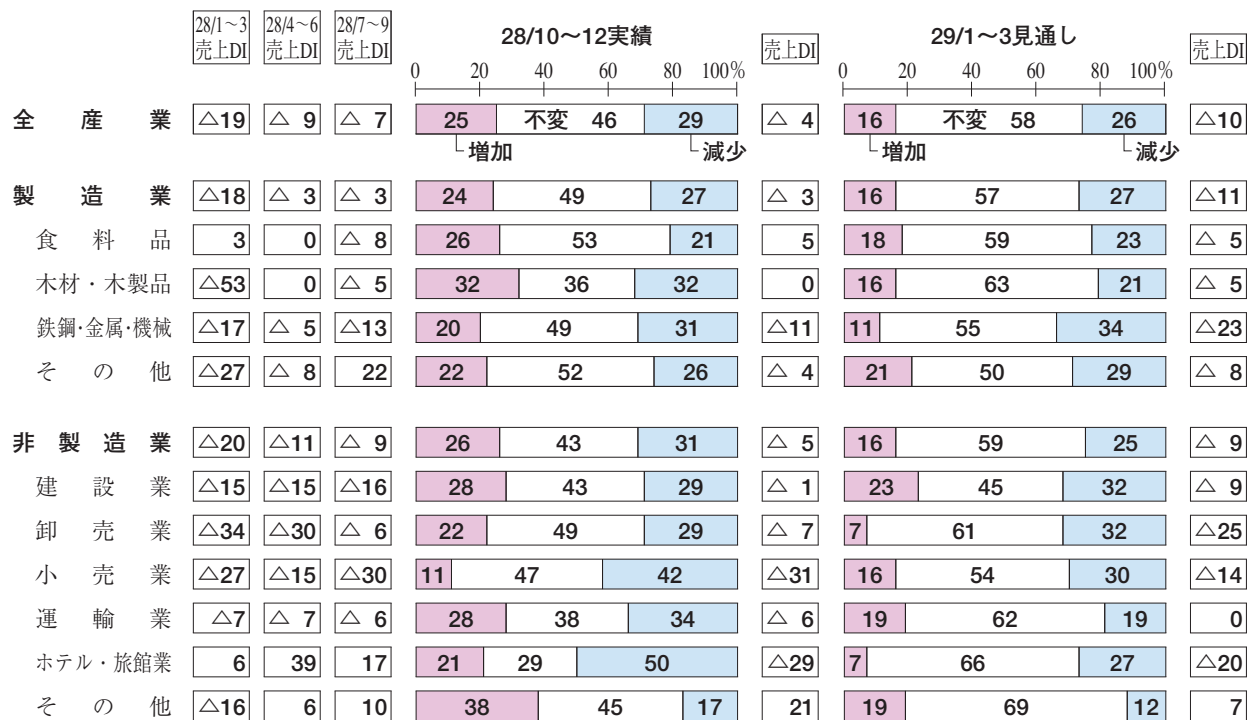
Figure 1: Trend of the number of people aged 65 and over in Japan (in millions). The graph shows a steady decline in the population aged 65 and over from 2010 to 2030, while the total population also shows a downward trend. The population aged 65 and over is projected to decrease from approximately 24 million in 2010 to about 14 million in 2030.

Year	Total Population (Millions)	Population Aged 65 and Over (Millions)
2010	125	24
2011	124	21
2012	123	18
2013	122	15
2014	121	12
2015	120	9
2016	119	6
2017	118	3
2018	117	0
2019	116	-3
2020	115	-6
2021	114	-9
2022	113	-12
2023	112	-15
2024	111	-18
2025	110	-21
2026	109	-24
2027	108	-27
2028	107	-30
2029	106	-33
2030	105	-36

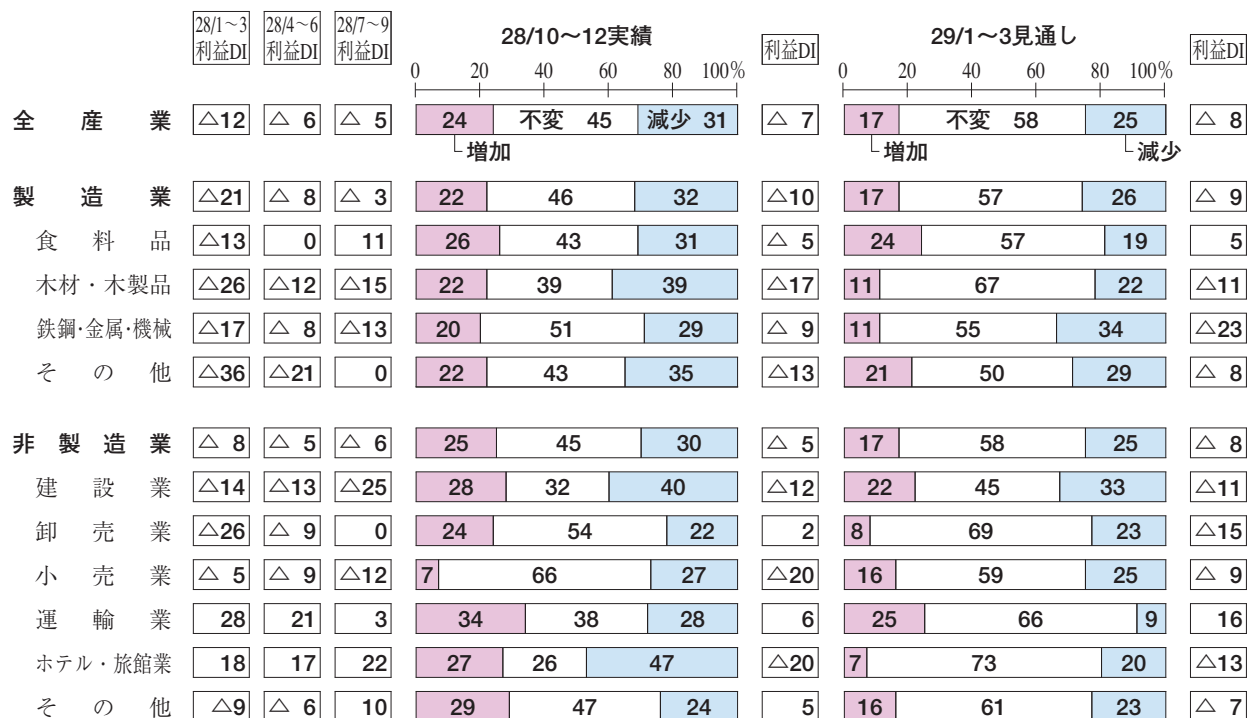
Year	Ratio (Solid Blue Line, %)	Ratio (Dashed Red Line, %)
2010	13	13
2011	35	3
2012	21	21
2013	21	3
2014	21	3
2015	21	3
2016	21	3
2017	21	3
2018	21	3
2019	21	3
2020	21	3
2021	21	3
2022	21	3
2023	21	3
2024	21	3
2025	21	3
2026	21	3
2027	21	3
2028	21	3
2029	21	3
2030	21	3
2031	21	3
2032	21	3
2033	21	3
2034	21	3
2035	21	3
2036	21	3
2037	21	3
2038	21	3
2039	21	3

Year	Projected Trend (%)	Historical Trend (%)
2010	19	19
2011	16	16
2012	16	-17
2013	-16	-16
2014	-34	-34
2015	-11	-11
2016	-5	-5
2017	0	0
2018	11	11
2019	17	17
2020	34	34
2021	28	28
2022	21	21
2023	3	3
2024	6	6
2025	16	16
2026	16	16
2027	16	16
2028	16	16
2029	16	16
2030	16	16

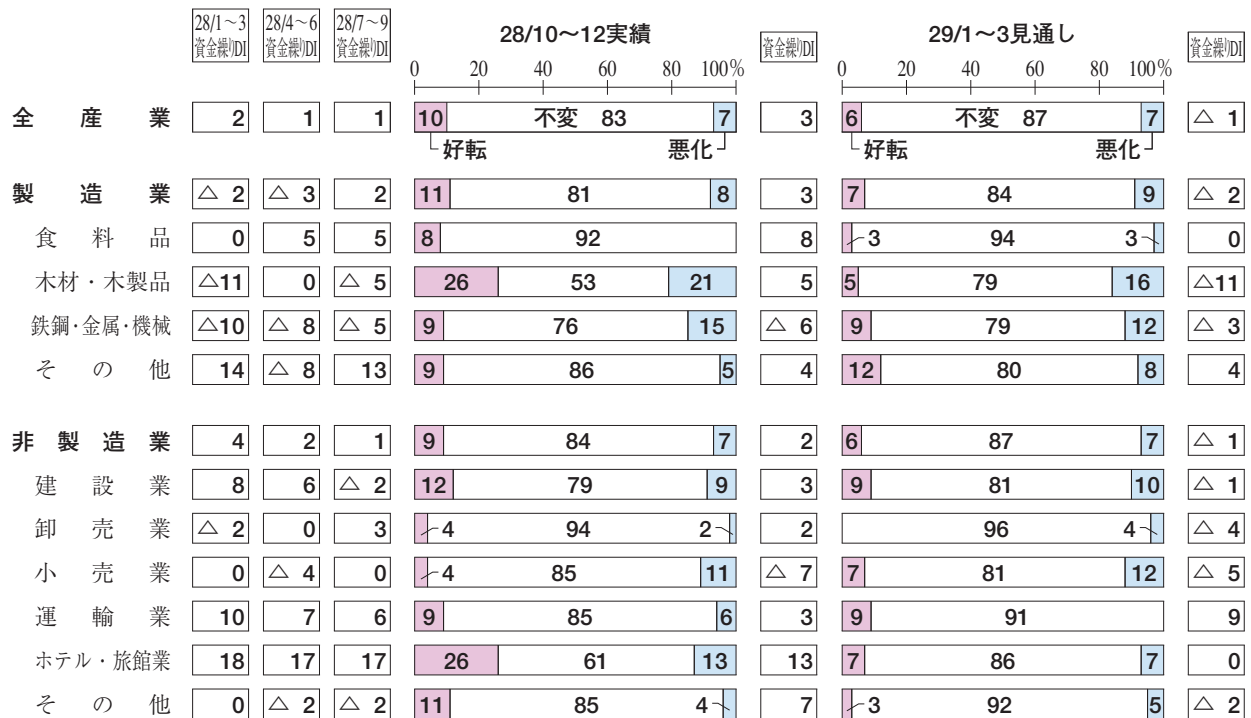
<図表4>売 上



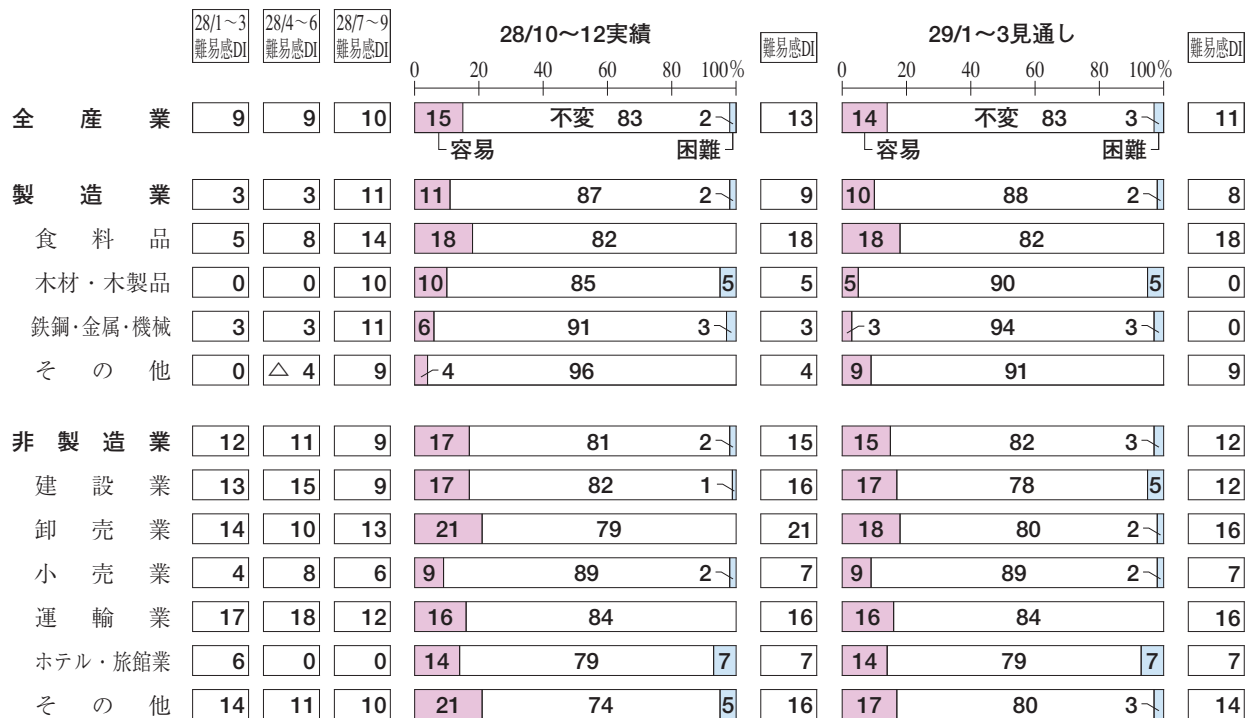
<図表5>利 益



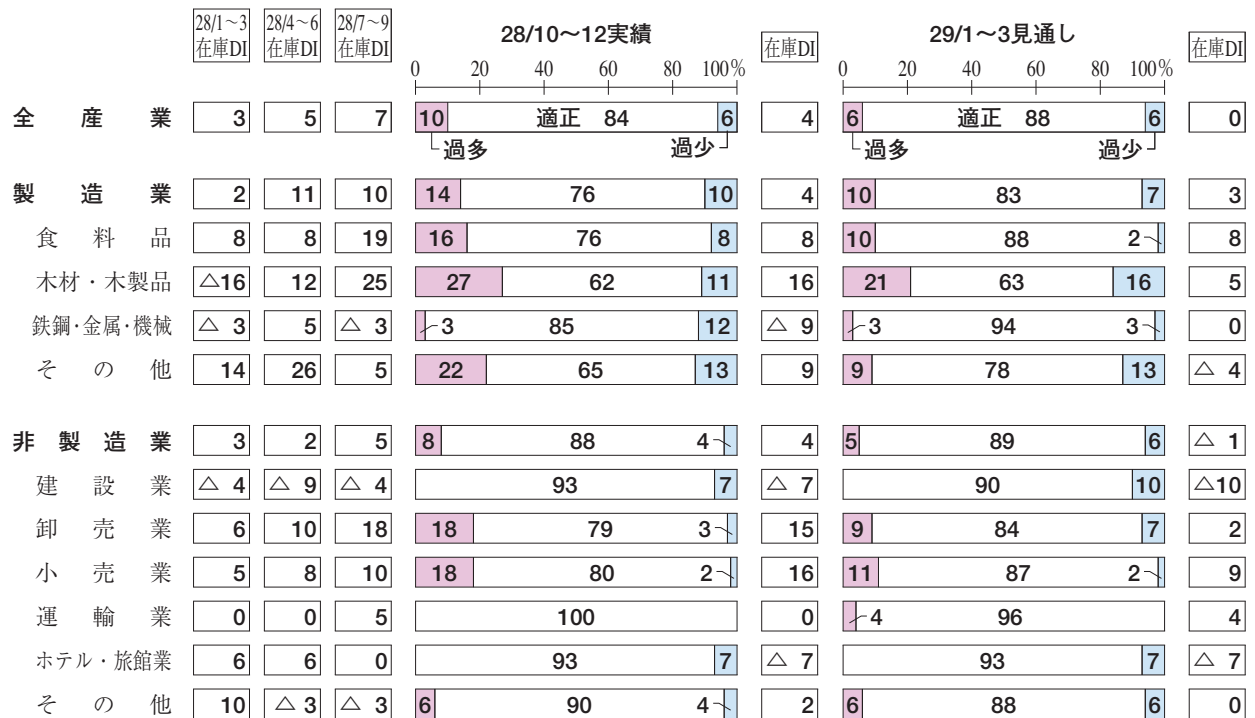
<図表6>資金繰り



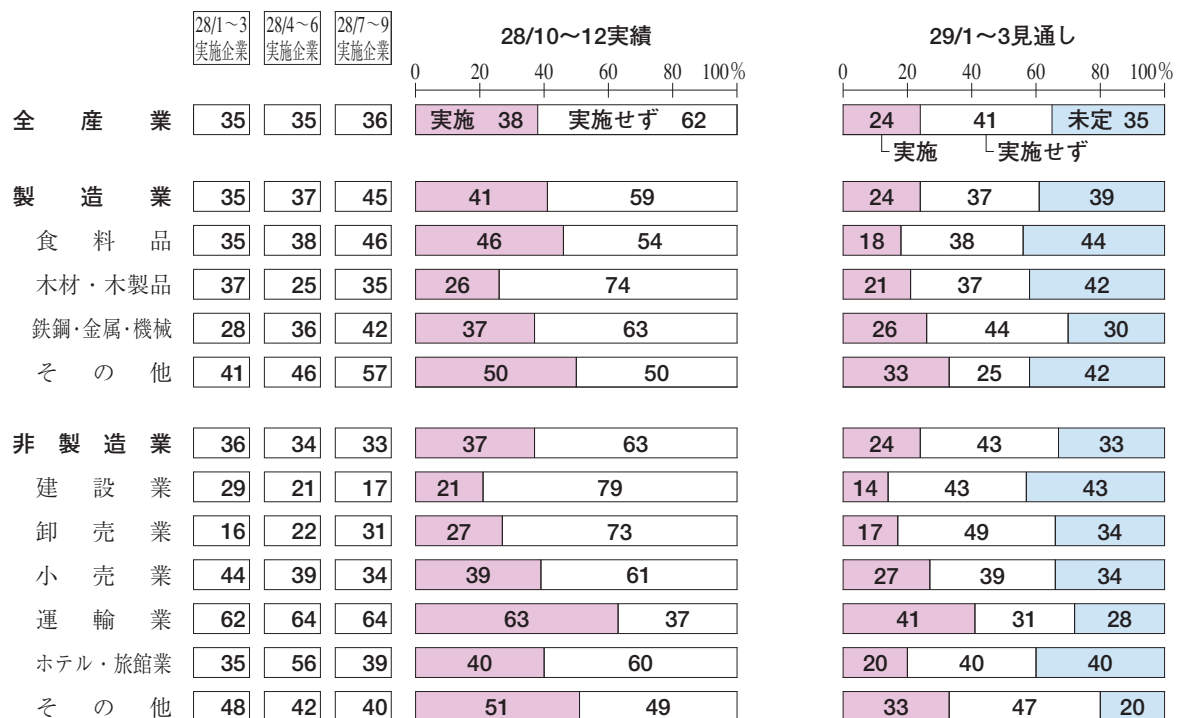
<図表7>短期借入金の難易感



<図表8>在 庫



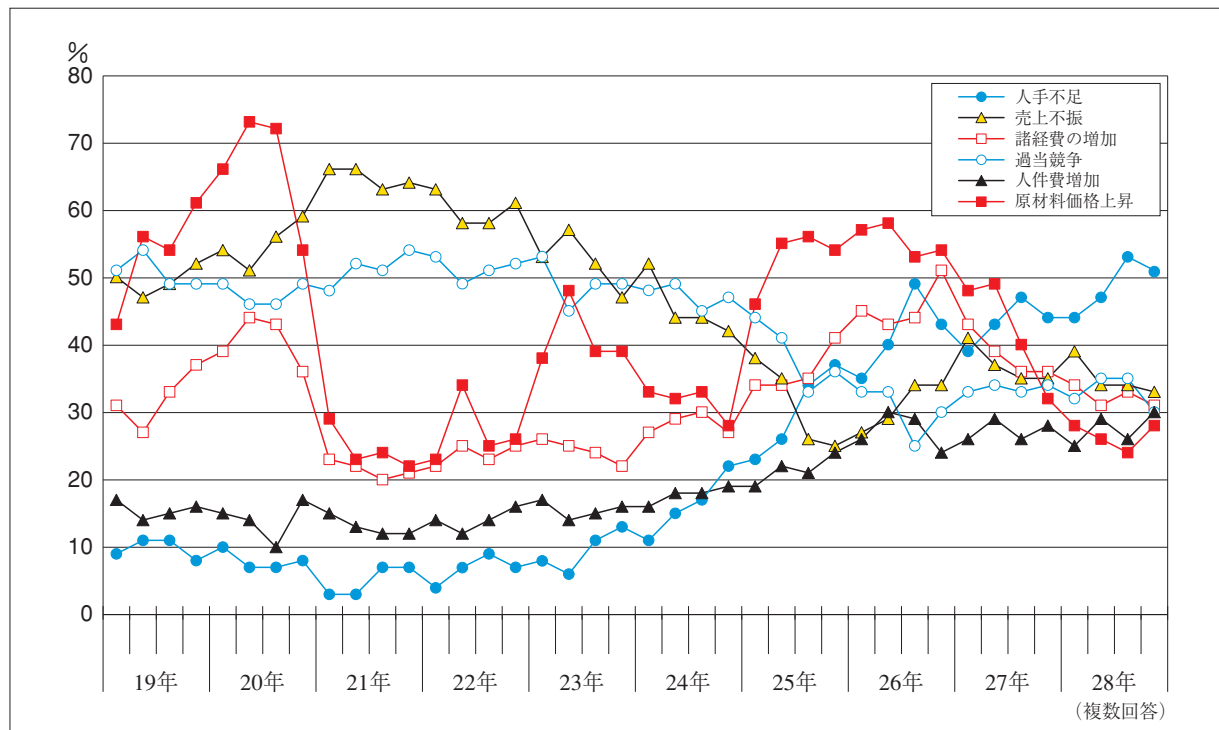
<図表9>設備投資



＜図表10＞当面する問題点（上位項目）の要点

項目	前期比	要 点
(1)人手不足（51%）	△ 2	ホテル・旅館業（80%）、建設業（65%）、運輸業（65%）の人手不足感続く。
(2)売上不振（33%）	△ 1	災害の影響を受け、ホテル・旅館業（40%）が23ポイント上昇。
(3)諸経費の増加（31%）	△ 2	木材・木製品（50%）が18ポイント上昇。
(4)過当競争（30%）	△ 5	小売業（66%）、卸売業（43%）で、それぞれ1位。
(5)人件費増加（30%）	+ 4	製造業（32%）は4ポイント、非製造業（29%）は3ポイント、それぞれ上昇。
(6)原材料価格上昇（28%）	+ 4	食料品（64%）、木材・木製品（50%）など、製造業（45%）でウェイト高まる。

＜図表11＞当面する問題点（上位項目）の推移



<図表12> 当面する問題点(複数回答)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)人手不足	① 51 (53)	① 40 (38)	② 51 (54)	33 (37)	② 34 (35)	② 32 (17)	① 56 (59)	① 65 (66)	② 35 (34)	② 50 (53)	① 65 (71)	① 80 (89)	① 59 (66)
(2)売上不振	② 33 (34)	② 38 (41)	21 (30)	① 50 (47)	① 37 (41)	① 59 (52)	③ 32 (32)	③ 37 (36)	③ 31 (34)	34 (35)	23 (27)	② 40 (17)	26 (26)
(3)諸経費の増加	③ 31 (33)	③ 34 (35)	33 (46)	① 50 (32)	31 (30)	③ 27 (30)	29 (32)	33 (30)	28 (28)	25 (31)	③ 29 (44)	27 (39)	③ 30 (30)
(4)過当競争	30 (35)	15 (23)	15 (19)	11 (21)	11 (22)	23 (35)	② 36 (39)	② 38 (46)	① 43 (46)	① 66 (55)	7 (15)	— (11)	28 (30)
(5)人件費増加	30 (26)	32 (28)	③ 41 (38)	22 (16)	26 (24)	32 (26)	29 (26)	30 (25)	16 (15)	③ 41 (31)	23 (24)	20 (33)	② 39 (34)
(6)原材料価格上昇	28 (24)	45 (33)	① 64 (49)	① 50 (32)	② 34 (24)	23 (22)	21 (20)	20 (21)	19 (16)	16 (18)	② 36 (29)	③ 33 (28)	15 (17)
(7)販売価格低下	15 (16)	17 (13)	13 (5)	17 (16)	20 (11)	18 (26)	15 (18)	10 (14)	21 (26)	32 (33)	3 (9)	— (6)	13 (9)
(8)価格引き下げ要請	10 (9)	11 (11)	10 (5)	6 (11)	17 (22)	9 (4)	9 (8)	10 (6)	17 (20)	2 (—)	— (3)	7 (6)	11 (9)
(9)設備不足	5 (6)	10 (11)	13 (8)	6 (5)	3 (11)	18 (22)	3 (4)	— (—)	2 (3)	2 (2)	7 (—)	27 (28)	2 (6)
(10)資金調達	6 (5)	4 (3)	3 (5)	11 (—)	3 (5)	— (—)	7 (6)	9 (8)	5 (5)	11 (4)	3 (6)	7 (—)	6 (6)
(11)代金回収悪化	3 (2)	2 (—)	3 (—)	6 (—)	— (—)	— (—)	3 (2)	1 (—)	5 (12)	7 (—)	— (—)	— (—)	2 (—)
(12)その他	4 (4)	7 (3)	10 (8)	— (—)	3 (—)	14 (4)	3 (4)	4 (3)	3 (8)	2 (2)	3 (—)	— (—)	4 (4)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

<図表13> 地域別業況の推移

項 目	売 上 D I					利 益 D I					設 備 投 資 (%)				
	28年 1～3	4～6	7～9	10～12	29年 1～3 見通し	28年 1～3	4～6	7～9	10～12	29年 1～3 見通し	28年 1～3	4～6	7～9	10～12	29年 1～3 見通し
全 道	△19	△9	△7	△4	△10	△12	△6	△5	△7	△8	35	35	36	38	24(35)
札幌市	△25	△13	△4	△9	△11	△17	△11	△1	△9	△9	37	39	40	41	28(30)
道 央	△8	0	△9	6	△7	7	8	6	△2	△1	40	41	41	41	21(35)
道 南	△17	△3	0	6	△6	△17	5	△5	6	△9	23	22	36	29	18(50)
道 北	△24	△13	△13	△5	△17	△17	△7	△20	△10	△14	42	34	31	37	27(39)
道 東	△18	△9	△12	△9	△9	△17	△16	△17	△9	△9	27	26	27	32	19(33)

() 内は設備投資未定企業

人材育成・業務見直しによる事業効率改善が重要に 〈企業の生の声〉

今回の調査では、昨夏に相次いだ台風上陸の影響は明暗が分かれました。食料品や観光関連業種では、原材料価格の上昇や宿泊者減少などにより業況が後退した一方、建設関連業種は復旧工事増加の恩恵を受け、持ち直しの動きがみられました。先行きについては、強い人手不足感が続いているほか、人件費増加や仕入価格上昇によるコスト増加懸念も高まりつつあるようです。企業にとっては、人材育成や業務の見直しにより事業効率をいかに改善していくかが重要となっています。

以下に、企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

1. 食料品製造業

＜水産加工業＞ 水産資源の減少により、ホタテ、サケ、イカなどの仕入価格が高くなっているが、販売価格に転嫁できていない。

＜乳製品製造業＞ 売上は前年を上回って推移しているが、主原料である生乳の調達が十分でなく、販売調整を行いながらの製造となっている。来期も生乳の大幅増産は見込めず。限られた原料をいかに有効に使い利益に結びつけるかが課題。

＜食料品製造業＞ 引き続き人員不足であり、退職防止を目的とした人件費の増加、さらに製品の生産体制にも影響が出ているが、待遇改善によって職員のモチベーション維持に努めるとともに、物件費削減を進めて事業効率を高める。

2. 木材・木製品

＜製材業＞ 増収であるも、原材料費や外注加工費の増加が収益を圧迫している。受注は好調であるので、原材料費圧縮のための社有林で生産された原料の投入も検討し、コスト管理に注力する。

3. 鉄鋼・金属製品・機械

＜金属製品製造業＞ 売上は災害復旧が有ったため比較的好調。コンクリート二次製品向けの鉄筋は道路関連の仕事が減っているせいか受注が減少しているが、大型建築物用の製品は来年度以降にニーズが高まるだろう。

＜金属製品製造業＞ 全道的に工事量が限られる中、価格競争が激しくなり単価が低下している。作業効率を上げコストダウンを目指す。

＜機械器具製造業＞ 多能工の不足により生産効率が低下していることが課題である。人材育成を図り中間層を強化していく。

4. その他の製造業

＜ゴム製品製造業＞ 安定的な受注を確保することができ、売上は一昨年の水準に回復すると見込んでいる。営業推進体制の改善を目指し、体制の見直しや工夫を行っている。

5. 建設業

＜建設業＞ 一連の台風被害による緊急災害復旧工事にて収益は大幅に改善する。今後発注が見込まれる復興工事に備えて技術員、重機、協力会社の確保に注力しているものの、苦戦している。

＜建設業＞ 補正予算が成立したので来期の業績には期待ができる。建設業の労働環境は悪いイメージを持たれているので、良いイメージに転換できるよう業界を挙げて取り組みを行っている。

＜建設業＞ 台風被害を受けた復旧工事受注が増加している。来年度以降も工事が続く見通しであるが、現場管理者が不足している。

＜建設業＞ 当地の公共土木工事は減少傾向である。建築工事は水産関連の案件が一巡しており、今後はホテルなどの観光施設投資に期待している。

＜建設業＞ 補正予算による公共事業費の増加に期待している。新規に入社する人材がおらず、教育制度の充実や会社PRの必要性を痛感している。

＜建設業＞ 業界全体に言えることは高齢者の増加と若年層の人材不足である。賃金と労働環境の改善を国や市町村が主体となって考えていかなければ、先行きに明るい兆しが見えてこない。

＜住宅建築業＞ 廉価イメージのマーケティングが奏功。イベント集客効果もあり売上が伸びている。一方で資材価格上昇による利益率の低下や人手不足が続き、今後の客単価や付加価値をどう増やすか課題。

＜電気通信工事業＞ 工事量が下期に偏重していることから、上期は低稼働による固定費負担が増加する一方、下期は施工能力超過により収益機会を逸している。対策として、技術者のマルチスキル化や部署間・支店間の人材流動化による施工効率化を図る。

6. 卸売業

＜野菜卸売業＞ 台風の影響から品薄感が続き、仕入価格が上昇傾向にあったが、少し落ち着いてきた。

＜穀物卸売業＞ 今年度の農作物は天候不順の影響を受け、出来高は例年に比べ減少している。来年度の販売量をいかに確保するか、価格への対応も含めて気がかりである。

＜鋼材卸売業＞ 売上高は回復基調にあるも当面大幅な上積みは期待できない。ただし、来年度の手持ち受注は例年以上のものがあり、来春以降の業績回復に期待している。

＜建材卸売業＞ 地方では人口減少が進んでおり、需要を求めて営業エリアが年々広がっている。配送経費等もかさみ、コスト増加を危惧している。

<機械器具卸売業> 若手従業員の定着率が低いことに悩んでいる。職場外での研修なども試しているが効果がない。人材不足から受注の制約があることが残念である。

<靴卸売業> 為替水準が円高傾向であったため利益率は良好であった。外部委託の取り止めによる物流の効率化や、商品開発力の向上を図っていく。

7. 小売業

<家具店> 耐久消費財の購入は慎重な姿勢が続いているが、比較的高額な商品でも魅力が伴うと売れることから、品揃えの見直しを進めていく。

<コンビニエンスストア> 11月は売上高が落ち込む時期であるが、今年は記録的な寒さが続いたことで客数が例年以上に落ち込んだ。競合店の増加による売上減少も続いており、年末に向けて季節商品の予約売上を伸ばしたい。

<眼鏡店> 売上、利益状況は横ばい圏内で落ち着いている。売上増強策を検討しているが、目玉商品が不足している感もあり、社員教育を強化して接客力の向上を図る方針。

<燃料店> OPECで原油生産減の合意ができ、原油価格が上昇してきたが、小売価格への転嫁が追い付いていない状況である。

8. 運輸業

<運輸業> 軽油価格の安定や老朽車両入替の推進が、燃料費や修繕費の削減につながった。ドライバーの運行管理基準を満たしていくためには、輸送条件の改善が期待できない荷主を逆選別していくしかない。質の良いドライバーを確保するためにも労働環境の整備は避けて通れない。

<運輸業> 来年以降、台風被害の復興工事本格化などの需要があることは期待できる。当面は原価削減に努力していくしかない。

<運輸業> 天候不順により農産物輸送の収益減少や輸送障害によるコスト増加など大きな影響を受けている。

9. その他の非製造業

<土木建築サービス業> 技術提案力の向上に伴い受注増加が実現しており、増収増益基調となってきた。引き続き技術開発に注力して更なる受注増加につなげていく。

<建設機械器具リース> 競合が厳しいことで施工単価は低水準を余儀なくされているほか、人手不足も続いている。受注単価と仕事量とのバランスを考え、取引先の見直しも必要である。

<廃棄物処理業> 人手不足が顕著になってきた。これまで時給制、日給制の非正規社員で対応してきた部門の正社員化を考えなければ、人材を確保することができない。



北極海航路と北海道

～北極をめぐる新たな国際関係出現に備えて～

北海道大学 北極域研究センター
教授 大塚 夏彦

1. 北極をめぐる新たな国際関係出現の可能性

気候変動に関する政府間パネル第5次報告は、北極域の平均気温は地球全体の平均に比べて2～3倍の速さで上昇し続けている事実と、今後も続く可能性の高いことを指摘した。現に北極海の海水は、1970年代から継続して減少傾向を示し、2010年以降は特に減少傾向が強まっている（図1¹⁾）。このまま北極域の温暖化が進行すると、2050年代には夏の北極海から海水が無くなる可能性がある²⁾と予測されている³⁾。

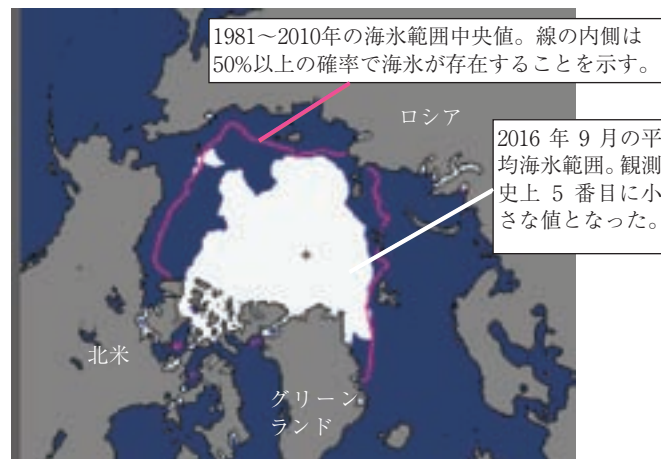


図1 2016年9月の北極海の平均海水面積

地球の他の地域に先駆けて進行する北極域の温暖化と環境変化、並びに社会・経済への影響に対処するためには、多国間の協調が不可欠であり、北極を場とする新たな国際関係や経済関係が生まれ、拡大しようとしている。1996年のオタワ宣言を契機に発足した北極評議会は、北極圏に国土を持つ8か国による、北極に関する閣僚級の政府間協議体である。北極評議会には、オブザーバーとして政府間・地域間・議員間組織、NGO、非北極圏諸国12か国（仏、独、ポーランド、スペイン、蘭、英国、日本、中国、印、伊、韓国、シンガポール）も参加している。北極評議会の目的は、北極圏に係る共通の課題、特に持続可能な開発・北極の環境保護を主題にして、先住民社会の関与を得つつ、北極圏諸国間の協力・調和・交流を促進することにある。

今日、北極の変化は、隣接する中緯度地域の気候・異常気象などに深く関係することが知られるようになり、非北極圏諸国であっても、北極の問題に関心ではいらなくなってきた。また、海水減少により、北極海の天然資源開発や、北極海を横断して大西洋と太平洋を結ぶ航路の商業利用の可能性が出てきた。さらにはシーレーン確保や安全保障問題においても、北極域の変化が既往の国際関係に影響し得ることが顕在化してきた。こうして非北極圏諸国にとっても、北極圏は新しいフロンティアとして認識されるようになった。

北極評議会は、北極の環境と持続的利用に関する先進的な議論の中心となることにより、非北極圏諸国からも大きな関心を寄せられる存在となっている。とはいえ、北極評議会はあくまでも北極圏8ヶ国による協議体で、非北極圏諸国の発言権は限定され、採択された文書も国際法上の拘束力をもつものではない。その一方、北極に関する国際的な連携関係は、北極評議会だけでなく、非北極圏諸国と北極圏諸国、非北極圏諸国同士といった様々なネットワークによる連携関係として拡大しつつある。また、国家間の連携関係だけでなく、バレンツ地域評議会、バレンツ事務局など、地域同士が国家の枠を超えて連携する活動も行われるようになってきた。

2. 21世紀の新たなフロンティア～北極の天然資源

非北極諸国にとって、北極域に関する大きな関心事項は、天然資源開発、北極航路による海上輸送路の啓開である。米国地質調査所は2008年、北緯66.56度以北における北極地域には、世界全体の石油の未発見可採資源量の13%、天然ガスでは30%が賦存すると推定し、世界から大きな注目を集めた³。ただし交通手段がほとんどなく、苛酷な自然環境にある北極海においては、これら資源の本格的な調査は、ほとんど進められてこなかった。近年、北極海の海水の減退により、資源探査、開発、生産、輸送の難易度が軽減され、新たな産地としての期待が生まれてきた。ただし北極海での資源開発は、低温環境やインフラ不足など、依然として高コスト・高リスクであることには変わらない。しかし、北極圏が石油・天然ガスの生産地域として国際市場に本格的に出現すれば、生産・価格動向やエネルギー安全保障政策などに関し、消費国にとって新たな調達環境が生まれる。長期的な視点・戦略での北極圏の石油・天然ガス開発は、否定的な案件ではなく、将来に向けた選択肢のひとつとして見るべきである。

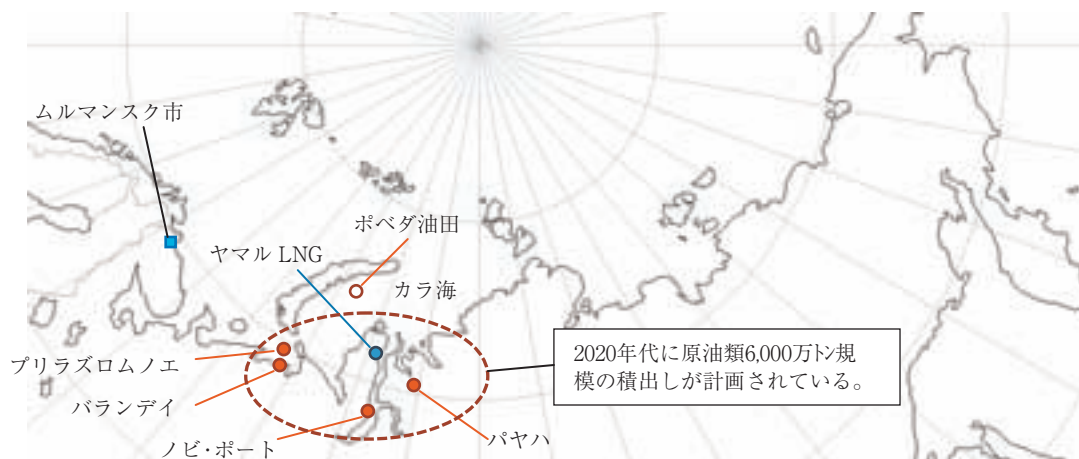


図2 ロシア北極域の石油・天然ガス開発

石油・天然ガスの世界有数の生産国であるロシアは、世界7位の石油確認埋蔵量を有するものの、可採年数は世界平均50.7年の約半分にとどまる⁴。いまロシアでは、石油生産の約6割を占める西シベリア地域の生産量が減退傾向にあり、これを東シベリア地域などの新規開発で補うとともに、東シベリアや北極圏での探鉱強化が進められている。近年は、バランデイ、プリラズロ

ムノエ、ノビ・ポートなどから、通年で原油生産・出荷が拡大中である（図2）。カラ海では、2020年代には北極海航路を通じて年間6,000万トンを超える規模の原油類輸送が現実化する可能性がある⁵。同じくカラ海では2014年、確認埋蔵量8億バレルをこえる新たな油田（ポベダ油田）が発見された。この油田地帯は地球上でも大規模な油田の一つになる可能性を秘めており、地道な調査活動が続けられているという⁶。

天然ガス開発では、カラ海西部のヤマル半島において、ヤマルLNGと呼ばれる北極圏最大の天然ガス開発が2017年の生産開始をめざして進行中である。ヤマル半島で生産されたLNGは、夏は北極海航路を東航してアジア市場へ、冬は西航してフランスのLNG基地に輸送するものである。LNG輸送には、砕氷船なしで氷海を航行する能力のある15隻の砕氷LNGタンカーが就航する。このうち3隻については株式会社商船三井が船主となることが決まっている。本格稼働時には年間1,650万トンのLNG生産能力を持ち、その輸送は年間162航海にのぼることになる。

3. 21世紀の新たなフロンティア～北極海航路の新時代

3.1 北極海航路の沿革

通商路としての北極海の利用は大航海時代に遡る。しかし、北極海を通じて大西洋から太平洋までの横断航海の成功は、北東航路が19世紀末、北西航路は20世紀初めまで待つことになる。ここに、北東航路とは北極海のロシア沿岸を通る航路、北西航路とは北米大陸側のカナダ多島海を通るルートのことをいう（図3）。北東航路は旧ソ連時代、重要な国内輸送路として活用されてきた。北東航路のうち、特に海水条件の厳しくなるカラ海からベーリング海峡までの区間は、旧ソ連時代から北極海航路と呼ばれている。1986年、旧ソ連のゴルバチョフ書記長が、この北極海航路を国際航路として開放することを宣言し、国際航路としての歩みが始まった。

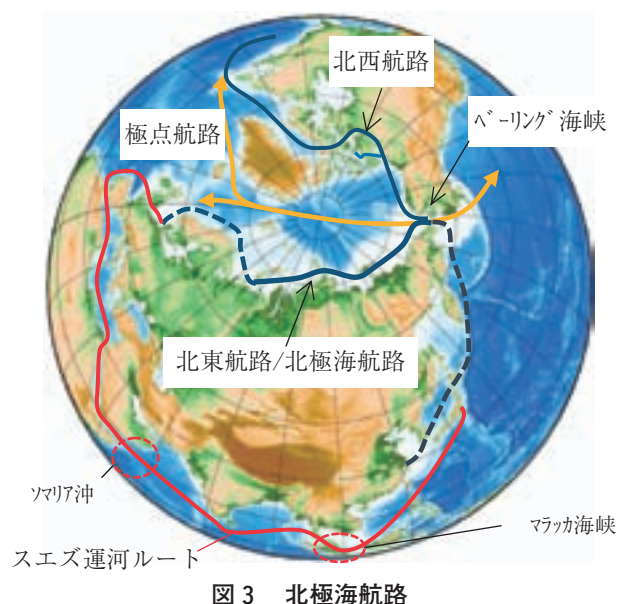


図3 北極海航路

北極海航路を使うと、欧州と東アジア間の海上輸送距離を、スエズ運河回りに比べて30～40%短縮することができる。ただし航路区間には夏でも海水が存在するため、安全に氷海航行するための船体や機関の強化や各種の低温対策を講じたアイスクラス船と呼ばれる船であること、ロシアの原子力砕氷船による先導を受ける義務、4か月前の航行許可申請義務が、ロシア国内法によって定められていた。さらには、原子力砕氷船料金も負担しなくてはならない条件がついていた。シップ・アンド・オーシャン財団は1995年、ロシアのアイスクラス商船を使って横浜からキルケネス（ノルウェー）間の北極海航路実証航海を実施し、商業航路の可能性を検討した⁷。し

かし旧ソ連体制の崩壊、ロシア経済危機に加え、前近代的な北極海航路航行規則、並びに北東航路の国際的な経済競争力低下などのため、北極海航路が国際市場から注目されることはなかった。

21世紀に入ると、北極海の海水勢力の急速な減退が明らかになり、欧州アジア間の国際輸送路としての可能性に関心が集まるようになった。おりしも、船舶燃料価格は高騰し、船社は輸送コストを減ずるために減速運転など様々の対策を講じていた。中国では鉄鉱石やエネルギー資源需要が急増し、その価格市場も高騰していた。こうした中、2010年、ノルウェー船社やロシア関係機関などによって北極海航路による欧州・アジア間商業運航試験が実施され、夏の北極海の航行が現実的に可能であることや燃料削減効果が実証された⁸。これを契機に2013年にかけて、夏期における北極海航路による欧州・アジア間の輸送実績が急拡大し、2013年に北極海航路を横断して輸送された貨物量は136万トン、横断航行船舶数は71隻に達した（図4）。この間、欧州側から輸送された貨物は、鉄鉱石、ガスコンデンセート、ナフサ、LNGなどであった。またアジア・太平洋側からはジェット燃料、石炭、冷凍水産品などが運ばれた。アジア側の主な仕向け先は、中国、韓国である。日本には、ノルウェーからLNGが2度、欧州からナフサが2度、アイスランドから冷凍鯨肉が1度輸送された。しかし2014年に入ると、船舶燃料価格の下落、鉄鉱石市場の下落、国際海上輸送価格の下落などから、北極海を通じた欧州・アジア間の天然資源輸送は経済的な魅力を失い、急速に減退した。この状況は2016年においても継続している。

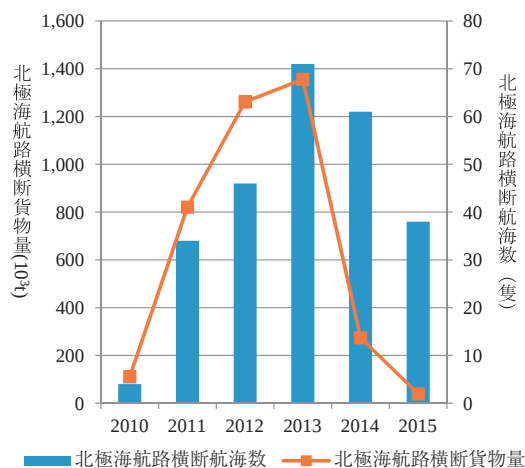


図4 北極海航路横断貨物の変遷

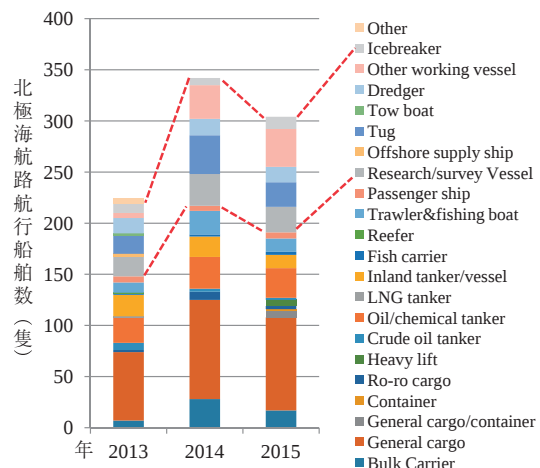


図5 北極海航路航行船舶数と船舶種別

2013年、ロシアは北極海航路の航行規則を大幅改訂した。新規則では、事前申請はインターネットで14日前まで、砕氷船支援は船のアイスクラスと海水条件に応じて要否が決まり、海水がない場合には、アイスクラス船でない一般船でも砕氷船なしでの航行を許されるようになった。この改訂以降、多くの一般船やアイスクラスの低い船舶が多数北極海航路を航行する様になり、全体として航行船舶数は増大する傾向にある。この多くはヤマルLNGを筆頭に、天然資源開発、資源探査、資源輸送などを目的とするものである（図5中の赤破線の間）。

3.2 北極海航路の可能性

2010年以降に実施されてきた北極海航路の国際的な商業運航によって、実際の運航経験とともに、事業性に関する多くの情報が得られ、北極海航路は不定期のバルク貨物輸送においては、事業的な価値を発揮できるようになってきた。今後ヤマルLNGの輸送およびカラ海からの原油輸送が本格化すると、北極海航路は北極圏産の資源輸送路として、通年で定常的に多くの船舶が航行することになり、国際海上輸送の場に本格的に登場することになるであろう。こうしたなか夏期の海水減退が続いており、近年では9月・10月の約2か月間は北極海航路上からほとんど海水が無くなり、多くの貨物船は砕氷船なしで運航している。海水減退は、安全性、速達性、定時性を向上させるとともに、砕氷船料・運転経費・燃料費など輸送コスト削減にもつながる。

そこで今後の興味は、海水勢力減退のさらなる進行を背景に、北極圏の外部の地域を起終点とする国際海上物流ネットワークの中から、北極海航路を利用する貨物が現われるかどうかである。中国の海運関係者は、2020年には同国と欧州間の海上貨物の5%～15%が北極海航路を利用する可能性があるとの見解を公表し（2012年）、コンテナ搭載可能な耐氷船（1,226TEU）を用いて、2013・2015・2016年に北極海航路によるコンテナ等の試験運航を実施してきた。そして今後も試験運航を継続するとともに、将来の商業運航に積極的な展望を示している⁹。

今後、北極海航路による欧州アジア間の商業運航が実現するためには、定常的な貨物需要、これに応えるアイスクラス貨物船、また安全性、定時性、輸送その他の品質を確保でき、かつ国際海上輸送市場において経済優位性を保持できることなどが求められる。貨物需要に関しては、中国だけでなく、輸送ルートに位置する韓国・日本からの需要を合わせて、通年で定常的な貨物需要を確保することが現実的である。輸送コストは、燃料価格市場が再び上昇すれば、北極海航路の競争力が現実的な水準になり得る。安全性・定時性は、海水勢力減退によって改善されることが期待できる。こうして、夏期の輸送については現実的な水準になり得るものの、冬期の北極海航路は依然として厳しい海水に覆われるため、夏期に就航したアイスクラス船を既往スエズ運河ルートに就航させなければならない。したがって、通年で経済優位性を発揮できるビジネスモデルが不可欠である。著者らは、4,000TEUアイスクラス・コンテナ船を夏は北極海航路、冬はスエズ運河ルートを、現在のスエズ運河ルートの標準的輸送日数である片道約42日に対して24.5日に短縮して運航するシナリオについて有効性を検討した。その結果、輸送コストは、8,000TEUコンテナ船にてスエズ運河ルートを通年運航（寄港地は12港、84日ループ）した場合とほぼ同程度となった¹⁰。これは今日の超大型船（20,000TEU級）による輸送コストには及ばないが、代わりに速達性という利点を有する。北極海航路によるコンテナ輸送が実現するとすれば、この速達性を生かしたビジネスモデルが鍵となると考えられる。

4. 北極海航路と北海道

中国・韓国から北極海航路に向かう航路は、宗谷海峡または津軽海峡を通過して太平洋を北上する。北極海航路の商業利用が始まると、この両海峡は北米航路、安全保障に加え、新たな国際的重要性をもつことになる。北海道の関係者は、早くからこの地政学的優位性に着目し、北極海航路の将来戦略について検討を行っている¹¹。北海道は、日本の自治体としては初めてロシアのムルマンスク州（北極海航路の欧州側の入り口に位置する）との連携関係を構築し、北極海航路の利活用について、自治体間での国際的な連携を模索している。地域

レベルでの国際連携の構築は、地域の産業界の活動の基盤となり得るものである。この活動は、北極に関する国際的な地域間連携の萌芽として、欧州の研究界の関心を呼んでいる。

北極海航路に就航する、アイスクラス貨物船（砕氷能力はない）の建造費は、通常のものより10～30%程度高額になる。この償却費の高くなる特殊な船舶を有効に運航するため、北極海航路の両端にハブ港を設けてアイスクラス船をできるだけ高頻度に往復運航させるシナリオが以前から提唱されている。このモデルは、砕氷能力を有する特に高額な船舶を就航させる場合には有効になり得るが、一般船よりせいぜい30%高額なアイスクラス船であれば、そのまま全ルートを通航させた方が有利になる可能性が高い。北極海航路の経済合理性は、ハブ港の配置とその後のフィーダー輸送網を含めた総合的な視点で評価する必要がある。特に北極海航路の東西端（欧州側：バレンツ海、太平洋側；ベーリング海～北西太平洋沿岸）には近代的なコンテナターミナルを有する港湾が無く、東側では北海道まで南下して初めて近代的インフラ施設を有する港湾とコンテナ定期航路が出現する（図6）。このように北海道は、港湾インフラと輸送ネットワークにおいても北西太平洋岸における重要な位置を占めている。しかし、北極海航路輸送ネットワークの拠点となるためには、欧州～北海道間の貨物が不可欠である。他地域向けの積み替えだけでは、船舶が北海道に寄港する動機は乏しくなってしまう。この意味で、北極海航路によって距離の縮まる欧州市場との間の商流拡大をはかることも重要な課題である。

短期的には、北極海航路輸送は北極海での資源開発関連貨物および生産された資源貨物輸送が主体となる。こうした輸送活動の支援基地として、北海道は地理的だけでなく、海上・航空ネットワーク、資機材供給・修理などのサービス等、機能的にも競争力を有している。また、中国が展開する試験運航を活用し、北海道を経由した運航試験と商流拡大をはかることも期待される。

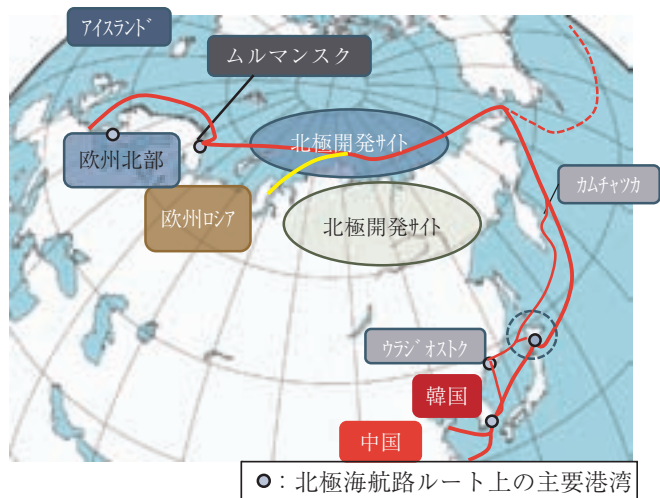


図6 北極海航路と北海道

＜執筆者紹介＞

1958年函館市生まれ。1981年北大工学部卒業後、東亜建設工業株式会社を経て1991年北日本港湾コンサルタント株式会社に入社。2016年7月より北海道大学北極域研究センター教授。氷海の開発および北極海航路のフィージビリティについて研究を進める。

委員履歴

2003年4月～現在 公益社団法人土木学会 海洋開発委員会 委員兼幹事

2009年6月～現在 Port and Ocean Engineering Under Arctic Conditions (POAC)
International Committee Member

2014年～現在 日本海洋政策学会 理事

受賞歴

2013年 国際海上物流経済学会 最優秀論文賞 北極海航路と既往航路の輸送コスト分析

¹ Fetterer, F., K. Knowles, W. Meier, and M. Savoie, "Sea Ice Index, Version 2", National Snow and Ice Data Center. University of Colorado Boulder, USA, doi : <http://dx.doi.org/10.7265/N5736NV7>, 2016.

² "Climate Change 2013, The Physical Science Basis, Working Group I Contribution to the Fifth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change", 2013.

³ Circum-Arctic Resource Appraisal Assessment Team, "Circum-Arctic Resource Appraisal: Estimates of Undiscovered Oil and Gas North of the Arctic Circle", U.S. Geological Survey, 2008.

⁴ "BP Statistical Review of World Energy June 2016", BP Statistical Review of World Energy, 2016.

⁵ Mikhail Belkin, "Atomic Icebreaker Support for the Northern Sea Route", 北極海航路の利活用に向けた国際セミナー、笹川平和財団、2016.

⁶ 本村真澄、"ロシア北極圏のエネルギー資源開発"、石油・天然ガスレビュー、Vol.50, No.1, 2016.

⁷ "北極海航路 東アジアとヨーロッパを結ぶ最短の海の道"、シップ・アンド・オーシャン財団、ISBN4-916148-94-0、2000.

⁸ NSR Project 2010, Center for High North Logistics, 2016.12 閲覧、<http://www.chnl.no/?page=37&news=29&title=NSR+Project+2010>

⁹ Ding Nong, "Report from China COSCO Shipping Cooperation", Arctic Circle 2016, Iceland, 2016.

¹⁰ Furuichi, M. and Otsuka, N., "Container Quick Delivery Scenario between East Asia and Northwest Europe by the NSR/SCR-combined Shipping in the Age of Mega-ships", The International Association of Maritime Economists IAME 2016 Conference, 2016.

¹¹ "北極海航路の利活用に向けた方針"、北海道総合政策部物流港湾室、2016.2.



中国人観光客は北海道経済発展の鍵

北洋銀行国際部 大連駐在員事務所
所長 高橋 智之

〈はじめに〉

2015年に日本を訪れた中国人は499万人¹と過去最高を記録しましたが、2016年11月推計値で既に595万人²と前年実績を大きく上回り推移しています。中国人観光客の購買意欲は旺盛で、「爆買い」は一種の社会現象として2015年の新語・流行語大賞³に選ばれるなど、日本社会に大きなインパクトを与えました。

一方、2016年に入り、爆買い収束、中国人観光客の訪日旅行ブームも終了かとの報道を耳にすることが多くなりました。何れも中国の景気減速や為替相場の変動などを理由としていますが、果たしてそうでしょうか。国別の訪日観光客のトップは当面中国であることが見込まれ、北海道への観光客は今後もいっそう増加すると予想されます。そして、この中国人観光客に対する取り組みこそが、地方創生、北海道経済発展の大きな鍵になるでしょう。

1、中国人観光客の増加要因

中国人訪日観光客の増加要因は2つあります。1つは訪日観光ビザ（査証）発給要件の緩和です。我々日本人にとって、あまり馴染みのないビザですが、いわば渡航先の入国許可証に相当するものです。イギリスの移民コンサルティング会社、ヘンリー&パートナーズが発表した「パスポートの自由度ランキング」⁴によると、2015年のビザ免除の国・地域で、日本が173カ国・地域（世界第5位）であるのに対し、中国は50カ国・地域（同87位）と自由度が低く、海外旅行に際しビザ取得が必要となるケースが多いのです。訪日観光ビザ取得についても、これまでは所得水準のハードルが高かったのですが、2015年1月に「一定の経済力を有する者」に条件が大幅に緩和され、対象が広がりました。

もう1つは、訪日観光ビザ発給要件を満たす中間所得層の爆発的増加です。近年の経済成長を背景に、都市部のホワイトカラーの給与は急速な上昇を続けており、共働きが一般的である中国においては今や1ヶ月の所得が30万円を上回る家庭も珍しくありません。訪日観光は、景気減速や多少の為替相場の変動、上海総合指数の上下に影響されるものではなく、既に可処分所得の中から気軽に行くことのできる水準になっているのです。

2、何故日本に来るのか

中国人観光客の訪日目的は主に2つあると考えられます。1つは「感動」です。日本人が当たり前と捉えていることが中国人に感動を与えています。交通秩序、礼儀正しさ、ゴミの無い街並み、大自然、綺麗な空気、安全な食べ物などです。元来中国から伝わったはずなのに、中国には既に存在しない歴史的建造物や文化財など、感動する要素が無限にあります。

もうひとつは「買い物」です。中国では「詐欺師だけは本物」と言われるほど、食べ物から薬、ブランド品にいたるまで、ニセモノが蔓延しています。安全と言われる輸入品には関税と付

加価値税と物流コストが上乗せされ国内品より相当高いうえに、それらも本物とは限りません。既に一定の消費力を有している中間層は、自分自身、家族、親戚の為、高品質かつ本物の日本製品を買い求めています。初めて日本を訪れた観光客が求める温水便座や炊飯器などの大量購入は収束に向かっていますが、化粧品や日用品、薬を買い求める中国人の勢いは止まりません。これらは商品単価が低いため、2016年7－9月期の中国人観光客一人当たりの消費金額⁵は、昨年から18.9%減少し22万円と減少していますが、未だに韓国の6.8万円、タイの12.3万円と比較しても、依然として訪日外国人消費額のトップであり、消費総額に占める割合の実に45.3%に上っています。

3、モノからコトへのシフトは北海道にとって大きなチャンス

北海道には、爆買いを経験した中国人が次に求める「コト」が数多くあります。それは、美しい自然、美食、温泉、雪です。北海道は中国人の行きたい旅行先の1つとなっています。これは、2008年公開の映画「狙った恋の落とし方」(中国語原題：非誠勿擾)の影響もありますが、最近では専らSNS等の口コミによるところが大きいです。筆者の友人達からも、広大な自然、新鮮な空気のもと、静かに日頃の疲れを癒したい。阿寒湖を見ながら一心不乱に書を書きたい。北海道の新緑の中でランニングをしたい。スキーを体験してみたい。流氷を見たいといった声が数多く寄せられます。

そしてこれらを体験したのちに、自分自身、家族、親戚の日用品を購入できれば大満足という訳です。中国人の眼は確実に北海道に向いており、大きなビジネスチャンスが広がっています。北海道への関心が高く、消費力も極めて高い人々を受け入れない選択肢は無いでしょう。

4、中国に対する北海道側の情報不足

中国人観光客が急増する一方で、北海道では、中国経済減速などのマイナスイメージが先行し、アセアンシフトに動いている様に感じます。それは、中国と北海道との情報量格差が要因と言えるでしょう。

中国に住む我々駐在員の間では、中国経済は減速こそすれ、崩壊すると思っている人は殆どいません。また、普通の給与所得者が北海道よりはるかに高い不動産を所有し、日本やドイツ製の車に乗り、気軽に日本旅行に行くなど、日本に関心を持ち、豊かな暮らしを過ごしている層が、ここ数年間で爆発的に増加しているのを目の当たりにし、中国からの観光インバウンド誘致が、極めて北海道経済の発展に効果が高いのではないかと感じています。

こうした現地の声を率直に受け止めている自治体や観光業者などは、中国人観光客獲得のチャンスと捉え、新規航空路線の誘致や空港やインセンティブツアー（企業の報奨旅行）などの旅行商品を積極的に売りこんでいるようです。海外からの訪日旅行客の推移や購買力、現地情報を冷静に判断し、日本側でのマイナス報道に影響されることなく、得意先となる中国人旅行客を如何に受け入れていくかが重要であると感じています。

5、マナー

一方、中国人観光客の増加により、レストラン、ホテル・旅館の経営者からは、日本人の客離れを懸念する声も聴かれます。一昔前の日本人観光客が欧米で顰蹙（ひんしゅく）を買っていたように、現在の中国がマナー改善途上であることは間違いありません。しかし、これには中国人観光客への周知不足の面もあります。温泉の入り方、ホテル・旅館、レストランのキャンセルルール、禁煙区域の周知など、中国では許される、当たり前と思っていることが日本ではマナー違反となることを知らない旅行者も多いのです。中国は面子（メンツ）を重んじる国であり、自分自身の日本での振舞いがマナー違反とわかれば直ぐに改めます。また、あるホテルでは、温泉の入り方を示すとともに、団体客とのフロア区別、朝食も専用会場を設置するなど、個人客への配慮を行っています。こうした個人客と団体客との共存策も参考にすべきでしょう。

6、北海道内での消費促進～電子マネー決済の導入、ネット通販サイトの活用

最近、中国では現金に触れる機会が極端に減少しています。電子マネーの急激な普及により、コンビニやスーパーでの買い物、レストランや公共料金支払からタクシーまで、スマホの電子マネー決済が進んでいます。中国人観光客の日本での消費促進には、2、3年前までは、外貨両替所や銀聯カード対応ATMの設置が必要と捉えられていましたが、現在、効果的と考えられるものは、アリペイ（支付宝）、ウィーチャットペイ（微信支付）の2大電子マネーの決済システム導入です。今や、殆どの中国人がこの2大電子マネーの決済を財布代わりに利用しており、スマホをかざすのみで瞬時に決済が完了するこのシステムは、日中双方にとって導入メリットが大きいです。

もうひとつは、タオバオ（淘宝）といったネット通販サイトの活用です。タオバオのホームページやアプリで検索すると、Suicaといった交通系カードの販売や温泉宿泊券、一日ツアー、空港送迎や運転手付きレンタカーなど、日本観光の関連商品がずらりと並んでいます。こうした訪日前の消費を取込みする仕組みも効果的かつ重要です。

7、おわりに

2015年に中国人の海外旅行者は1億900万人⁶に上り、現在もその数は増加を続けています。中国には決して無い「コト」がある北海道には、一過性のブームではなく、今後も継続して沢山の中国人観光客が訪れるでしょう。北海道への関心が高く、ボリュームの多い、消費力が極めて高い中国人観光客に満足いただける取組みを行うことが、地方創生、北海道経済発展の鍵といっても過言ではありません。

¹ JNTO公表数字より

² 同上

³ 2015ユーキャン新語・流行語大賞（現代用語の基礎知識選）

⁴ 2016.3.2付 人民日報より

⁵ 観光庁・訪日外国人消費動向調査

⁶ 2016.2.1 トラベルボイスより



課題の多い平成29年の北海道経済

新年おめでとうございます。このコラムがお目に留まる頃には、新しき年も既に1か月が過ぎていることと思う。年頭に当たり北海道経済のこの先の1年に思いを巡らしてみたい。

先ず、日本経済の29年の実質GDPについてみると、政府見通しは、前年比伸び率29年1.5%（28年1.3%）、民間経済研究所16社平均の見通しは、同29年1.1%（28年1.2%）となっており、概ね昨年並みの成長は期待できそうな予想となっている。また、北海道の29年度の実質GDPについて、北海道二十一世紀総合研究所の見通しでは、前年比伸び率29年度0.7%（28年度0.8%）と持ち直し基調が続くものと予想されている。もっとも、イギリスのEU離脱交渉の行方、米国のトランプ新政権の経済政策の帰趨、中国を初め新興諸国の経済動向など不確定要素も多く、決して楽観はできないという留保付きであることは否定できない。

更に、北海道経済については、本年は極めて課題多き年となることは確実である。以下、重要な課題について、若干の所感を述べてみたい。

第1は、全国比ピッチの速い人口減少・少子高齢化（構造問題）の実体経済への影響が次第に色濃く顕現化（とくにサービス産業における人手不足）しつつある中で、「地方創生」への取り組みの持続性・継続性が問われる年となろう。昨年、慌ただしく作成された「地方版総合戦略」の具体的施策は動き出しているか、各地方公共団体が結束して取り組むべき広域的計画は出来ているかなど、大きな課題が目の前に立ちはだかっている。とくに目玉の「食」と「観光」については、全国ほとんどの地域で主要施策として取り上げられており、余程しっかり北海道らしさを打ち出していないと、他地域との差別化が図れない懸念がある。

第2は、電力料金・エネルギー問題である。新聞報道によれば、規制委員会の新たな問題提起により、泊原子力発電所の再稼働は年内には不可能とのことである。北海道の電力料金は、全国比相対的に高い状態が続いており、このままでは北海道の産業の競争力低下にもなりかねない。原子力発電については絶対反対という意見も多く見解が分かれる。確かに、何時までも原子力発電に依存し続けることは適切ではないとしても、短期的には、規制委員会の安全確認作業を急ぎ、1日も早い泊原発の再稼働による電力料金の引き下げが望まれる。

第3は、JR北海道の路線存続問題、国等の管理する7空港の一括民営化問題である。これらは、何れも北海道の将来の交通インフラをどのように形成していくかという地域交通インフラにとって極めて重要な問題である。北海道の交通体系の将来の在り方について、総合的な観点からビジョンをしっかり固めることが先ずもって求められる。

本年は、難しいこれらの問題に結論を出すべき年であり、決して先送りはできない。人口減少に直面する北海道にとって、豊かで安心安全な地域社会を形成するためには、ベースとして既存ビジネスの生産性向上（とくにウェイトの高い第1次、第3次産業）とニュービジネスの新たな展開が求められるが、これらは今後、将来に向けて決して見失ってはならない道標と言えよう。

（平成29年1月10日 北洋銀行会長 横内 龍三）



北海道どさんこプラザマーケット情報 札幌店 【平成28年11月分】

【全体概要】

- ・ 11月の販売額は、4,346万円（前年同月比▲13.0%）、レジ客数28,393人（同▲3.1%）、客単価1,531円（同▲10.2%）。閑散期に入り観光客が減少し、地元客の割合が多かった。
- ・ 部門別では、テレビで紹介された商品が人気となり農産物の売上が大きく伸びたが（同＋19.8%）、前年度に実施されたプレミアム商品券の反動もあり、菓子類（同▲26.0%）などの売上が大幅に減少した。
- ・ 4～11月の累計では、販売額は3億7,768万円（前年比▲7.0%）。部門別では、日配品（同＋17.1%）が好調であったが、水産品（同▲13.9%）、菓子類（同▲13.3%）を始め、全体的に前年を下回っている。

（1）水産品 【754万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	胆振	キンキいずし 500g	3,600	64	230,040
2	空知	鮭キムチ	1,000	229	228,600
3	石狩	冷凍毛ガニ姿 2尾セット	6,000	19	114,000
4	釧路	炭焼さんま丼	269	417	112,069
5	宗谷	天然ホタテ貝柱	1,574	70	110,250

（2）畜産加工品 【150万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	空知	美唄やきとり	619	306	188,232
2	十勝	手作り餃子 600g	898	161	144,489
3	十勝	手作り餃子 1200g	1,694	82	138,908
4	空知	特上ラム 400g	888	107	95,016
5	石狩	放牧豚無添加ソーウインナー	284	202	80,396

（3）農産品 【539万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	オホーツク	たまコロ	400	660	263,908
2	渡島	王様しいたけ	1,000	199	197,000
3	空知	塩ゆで落花生	1,100	115	126,770
4	上川	わっさむペポナッツ 100g	980	119	116,620
5	石狩	うめぼし	504	221	111,384

（4）乳製品 【155万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	渡島	トラピストバター	1,143	56	67,200
2	後志	のむヨーグルト 500ml	343	142	48,360
3	根室	養老牛放牧牛乳 900cc	1,065	34	36,176
4	後志	のむヨーグルト 150ml	148	226	32,605
5	後志	クリスピーチーズ	300	107	32,100

（5）菓子類 【1,485万円】

No.	振興局	品名	単価（円）	数量	金額（円）
1	石狩	じゃがポックル	800	1,050	858,977
2	十勝	マルセイバターサンド 10個入	1,111	378	454,494
3	石狩	白い恋人 18枚	1,057	346	363,624
4	十勝	マルセイバターサンド 5個入	556	557	334,757
5	石狩	キッズビュアチョコレート	830	323	268,090

<札幌店> 札幌市北区北6西4 JR札幌駅西通り北口 北海道さっぽろ「食と観光」情報館内
 <資料出典> 一般社団法人 北海道貿易物産振興会 ホームページ
http://www.dousanhin.com/shop/sapporo_jr/index-supportdata.php
 <問合せ先> 北海道経済部食関連産業室マーケティンググループ TEL:011-204-5766



主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)
24年度	99.6	△ 1.9	95.8	△ 2.9	100.3	△ 2.1	95.9	△ 1.8	102.8	△ 1.7	100.1	△ 3.0
25年度	101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	98.7	2.9	99.0	△ 3.7	98.9	△ 1.2
26年度	97.3	△ 3.9	98.4	△ 0.5	96.1	△ 5.3	97.5	△ 1.2	104.0	5.1	104.9	6.1
27年度	94.8	△ 2.6	97.4	△ 1.0	95.6	△ 0.5	96.3	△ 1.2	100.6	△ 3.3	106.8	1.8
27年 7～9月	95.4	0.2	97.0	△ 1.0	95.7	△ 1.4	96.2	△ 0.7	101.3	△ 0.8	113.3	△ 0.5
10～12月	94.2	△ 1.3	97.1	0.1	94.9	△ 0.8	96.6	0.4	100.3	△ 1.0	112.7	△ 0.5
28年 1～3月	93.3	△ 1.0	96.1	△ 1.0	92.9	△ 2.1	94.7	△ 2.0	103.5	3.2	115.4	2.4
4～6月	93.1	△ 0.2	96.3	0.2	92.3	△ 0.6	94.9	0.2	103.6	0.1	113.9	△ 1.3
7～9月	94.6	1.6	97.6	1.3	94.2	2.1	95.6	0.7	98.1	△ 5.3	110.9	△ 2.6
27年 11月	94.4	△ 0.2	97.1	△ 1.1	95.5	1.1	96.2	△ 2.4	100.3	△ 0.6	112.3	0.4
12月	93.7	△ 0.7	95.9	△ 1.2	94.7	△ 0.8	94.9	△ 1.4	100.3	0.0	112.7	0.4
28年 1月	93.2	△ 0.5	98.3	2.5	92.4	△ 2.4	96.8	2.0	103.0	2.7	112.4	△ 0.3
2月	92.6	△ 0.6	93.2	△ 5.2	90.7	△ 1.8	92.8	△ 4.1	103.3	0.3	112.2	△ 0.2
3月	94.2	1.7	96.7	3.8	95.7	5.5	94.5	1.8	103.5	0.2	115.4	2.9
4月	93.9	△ 0.3	97.2	0.5	93.9	△ 1.9	96.0	1.6	105.0	1.4	113.4	△ 1.7
5月	90.1	△ 4.0	94.7	△ 2.6	90.2	△ 3.9	93.5	△ 2.6	102.9	△ 2.0	113.9	0.4
6月	95.4	5.9	96.9	2.3	92.8	2.9	95.1	1.7	103.6	0.7	113.9	0.0
7月	95.3	△ 0.1	96.5	△ 0.4	93.7	1.0	95.8	0.7	102.9	△ 0.7	111.2	△ 2.4
8月	92.9	△ 2.5	97.8	1.3	92.7	△ 1.1	94.7	△ 1.1	101.2	△ 1.7	111.5	0.3
9月	95.6	2.9	98.4	0.6	96.3	3.9	96.4	1.8	98.1	△ 3.1	110.9	△ 0.5
10月	r 93.3	△ 2.4	98.4	0.0	r 92.9	△ 3.5	98.3	2.0	r 96.0	△ 2.1	108.6	△ 2.1
11月	p 96.0	2.9	99.9	1.5	p 95.7	3.0	99.3	1.0	p 94.4	△ 1.7	106.9	△ 1.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。

■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)	百万円	前 年 同 月 比 (%)	億円	前 年 同 月 比 (%)
24年度	949,656	0.1	195,552	△ 0.7	211,547	△ 1.2	66,493	△ 1.1	738,108	0.5	129,059	△ 0.6
25年度	977,353	2.9	201,439	2.4	218,601	3.3	68,930	3.7	758,752	2.8	132,508	1.8
26年度	967,563	△ 1.0	199,952	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,021	△ 2.8	758,016	△ 0.1	132,931	0.0
27年度	961,554	3.3	199,400	2.7	210,190	0.3	67,923	1.3	751,365	4.0	131,477	3.3
27年 7～9月	230,549	2.7	48,228	2.8	49,535	0.7	15,964	2.1	181,014	3.2	32,264	3.2
10～12月	257,615	2.2	53,487	1.3	59,608	△ 1.0	19,314	0.1	198,007	3.0	34,173	1.7
28年 1～3月	234,685	3.9	48,263	1.7	53,044	△ 1.9	16,612	△ 2.0	181,641	5.5	31,651	3.5
4～6月	228,305	0.6	47,110	△ 0.9	46,290	△ 3.6	15,320	△ 4.5	182,015	1.7	31,790	0.9
7～9月	233,759	1.4	47,455	△ 1.6	50,485	1.9	15,378	△ 3.7	183,274	1.2	32,077	△ 0.6
27年 11月	78,149	0.1	16,490	△ 0.8	17,792	△ 3.9	5,992	△ 2.9	60,357	1.1	10,499	0.1
12月	102,602	3.3	20,925	0.9	24,446	0.5	7,826	△ 0.1	78,155	3.9	13,099	1.2
28年 1月	80,744	5.1	16,913	2.1	18,533	△ 0.1	5,869	△ 2.1	62,211	6.4	11,044	4.3
2月	72,908	4.7	14,886	3.3	15,808	△ 3.3	4,912	△ 0.3	57,100	6.9	9,974	5.0
3月	81,033	2.2	16,463	△ 0.2	18,703	△ 2.5	5,831	△ 3.2	62,330	3.4	10,633	1.3
4月	75,523	1.2	15,456	△ 0.1	15,081	△ 3.6	5,012	△ 4.0	60,443	2.5	10,443	1.9
5月	77,152	△ 0.6	15,978	△ 1.9	15,603	△ 4.6	5,125	△ 5.4	61,549	0.5	10,854	△ 0.1
6月	75,629	1.3	15,675	△ 0.7	15,606	△ 2.5	5,183	△ 3.9	60,023	2.3	10,492	0.9
7月	81,219	2.4	17,210	0.9	18,407	1.9	6,165	△ 0.4	62,812	2.6	11,045	1.6
8月	78,262	△ 1.2	15,541	△ 3.2	15,290	△ 3.2	4,529	△ 6.3	62,972	△ 0.6	11,012	△ 1.9
9月	74,279	3.1	14,705	△ 2.7	16,788	7.2	4,684	△ 5.2	57,490	1.9	10,020	△ 1.5
10月	78,074	1.6	15,966	△ 0.7	16,113	△ 7.2	5,245	△ 4.6	61,962	4.1	10,720	1.4
11月	78,429	0.4	16,479	△ 0.1	16,479	△ 7.4	5,796	△ 3.3	61,949	2.6	10,683	1.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（２）

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
24年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26年度	130,039	—	41,781	—	210,738	—	49,423	—	128,522	—	32,517	—
27年度	136,816	5.2	42,288	1.2	229,820	9.3	54,670	9.0	131,589	2.4	33,158	2.0
27年 7～9月	34,072	7.0	11,050	3.8	59,044	9.4	13,726	7.8	32,714	2.9	8,272	2.6
10～12月	36,975	2.8	10,983	△ 1.8	58,487	10.6	13,982	7.5	36,809	0.7	8,841	△ 0.5
28年 1～3月	36,506	4.4	10,544	△ 1.7	58,596	11.8	13,582	8.5	25,331	1.8	7,295	2.0
4～6月	30,176	3.1	9,697	△ 0.1	58,612	9.2	14,182	6.0	36,683	△ 0.1	8,816	0.8
7～9月	34,031	△ 0.1	10,704	△ 3.1	62,111	5.2	14,352	4.6	32,540	△ 0.5	8,185	△ 1.0
27年 11月	11,255	△ 3.0	3,358	△ 3.7	19,198	10.8	4,432	7.3	11,537	0.9	2,716	△ 2.3
12月	15,222	6.6	4,575	△ 2.8	20,128	10.0	5,000	5.7	13,886	△ 1.3	3,376	△ 2.7
28年 1月	13,088	10.2	3,737	3.2	20,455	8.1	4,447	8.0	8,636	3.8	2,431	3.1
2月	9,898	3.7	2,989	△ 1.2	19,613	13.9	4,436	10.8	7,227	3.7	2,234	2.3
3月	13,520	△ 0.3	3,818	△ 6.3	18,528	13.8	4,698	6.8	9,468	△ 1.3	2,630	0.9
4月	10,335	5.5	3,137	△ 0.9	19,223	12.7	4,625	9.5	11,682	0.0	2,949	3.3
5月	9,872	0.5	3,224	△ 2.1	19,028	7.2	4,794	3.8	14,011	1.5	3,148	△ 1.4
6月	9,969	3.4	3,336	2.6	20,361	7.8	4,763	4.9	10,990	△ 2.3	2,719	0.7
7月	11,580	3.4	4,202	1.6	20,710	5.8	4,985	5.9	11,511	△ 1.1	2,935	3.7
8月	11,535	△ 5.4	3,383	△ 11.1	21,373	5.0	4,841	3.5	11,099	△ 1.2	2,782	△ 2.8
9月	10,916	2.2	3,119	0.3	20,028	4.9	4,527	4.2	9,930	0.9	2,469	△ 4.3
10月	10,906	3.9	3,124	2.4	20,078	4.8	4,738	4.1	11,193	△ 1.7	2,739	△ 0.4
11月	10,807	△ 4.0	3,252	△ 3.1	19,977	4.1	4,647	4.9	11,118	△ 3.6	2,736	0.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は平成26年1月から調査を実施

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道客数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
24年度	498,629	3.2	95,423	3.3	276,381	8.1	287,701	1.3	11,722	8.6	483	37.6
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	259,005	△ 6.3	293,448	2.0	12,268	4.7	682	41.3
26年度	528,434	3.3	105,446	5.3	259,469	0.2	288,188	△ 1.8	12,308	0.3	930	36.3
27年度	544,969	3.1	111,279	5.5	255,058	△ 1.7	285,588	△ 0.9	12,823	4.2	1,243	33.6
27年 7～9月	146,918	3.3	29,182	5.3	248,911	0.0	281,979	1.0	3,896	2.8	324	30.7
10～12月	137,852	2.6	28,192	5.1	270,626	4.4	291,308	△ 3.0	3,108	4.8	308	30.7
28年 1～3月	126,855	2.4	26,673	5.2	250,072	△ 1.6	283,879	△ 2.5	2,879	5.8	376	30.7
4～6月	134,789	1.1	28,220	3.6	247,198	△ 1.4	280,600	△ 1.6	3,200	8.8	255	8.4
7～9月	148,922	1.4	30,263	3.7	243,102	△ 2.3	273,841	△ 2.9	4,111	5.5	362	11.5
27年 11月	43,878	2.1	8,990	4.2	262,566	14.4	273,268	△ 2.5	959	3.4	77	21.9
12月	47,543	2.0	9,718	5.1	292,939	2.2	318,254	△ 4.2	994	7.2	135	36.4
28年 1月	42,551	1.6	8,849	4.8	251,296	0.9	280,973	△ 3.1	914	7.7	139	46.7
2月	40,247	4.9	8,453	7.6	236,169	0.6	269,774	1.6	934	4.4	141	27.5
3月	44,057	1.1	9,371	3.5	262,750	△ 5.8	300,889	△ 5.3	1,032	5.6	95	16.6
4月	43,114	0.8	9,190	4.5	256,189	△ 1.2	298,520	△ 0.7	935	13.7	75	8.1
5月	46,283	1.4	9,593	2.6	243,903	△ 3.1	281,827	△ 1.6	1,098	6.1	84	△ 1.2
6月	45,392	1.0	9,436	3.8	241,503	0.2	261,452	△ 2.7	1,167	7.8	96	18.5
7月	50,444	0.0	10,416	3.8	242,438	△ 0.3	278,067	△ 0.9	1,303	6.7	143	10.0
8月	51,417	2.1	10,295	3.4	241,994	1.0	276,338	△ 5.1	1,476	5.1	122	7.2
9月	47,061	2.0	9,552	4.0	244,874	△ 7.2	267,119	△ 2.6	1,332	4.8	97	20.2
10月	48,248	3.9	9,893	4.3	266,598	4.0	281,961	△ 0.2	1,214	5.2	115	19.6
11月	44,355	1.1	9,332	3.8	280,604	6.9	270,848	△ 0.9	999	4.1 p	93	20.6
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■年度および四半期の数値は月平均値。

■「p」は速報値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
24年度	176,847	12.0	49,142	2.8	68,527	7.6	59,178	27.7	4,439,092	10.7
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
26年度	179,403	△ 9.8	50,940	△ 8.3	60,359	△13.3	68,104	△ 7.7	4,453,509	△ 7.9
27年度	168,708	△ 6.0	55,161	8.3	59,390	△ 1.6	54,157	△20.5	4,115,436	△ 7.6
27年 7～9月	43,315	△ 7.0	13,708	△ 0.4	16,409	2.9	13,198	△21.7	1,027,036	△ 7.0
10～12月	35,032	△ 8.5	11,174	7.2	11,923	△ 3.2	11,935	△23.2	937,101	△ 8.9
28年 1～3月	48,075	△ 5.2	17,749	15.5	14,398	△ 9.9	15,928	△17.6	1,243,576	△ 7.5
4～6月	42,602	0.7	14,902	18.9	16,030	△ 3.8	11,670	△10.9	889,079	△ 2.1
7～9月	44,364	2.4	15,247	11.2	15,783	△ 3.8	13,334	1.0	1,024,441	△ 0.3
27年 11月	11,919	△ 7.0	3,557	△ 0.1	4,168	0.5	4,194	△18.0	314,052	△ 7.6
12月	10,828	△12.7	3,965	23.9	3,321	△ 9.6	3,542	△36.0	307,859	△14.6
28年 1月	11,687	3.7	4,532	50.3	3,338	△14.3	3,817	△12.4	328,994	△ 4.4
2月	13,373	△ 2.4	4,814	19.6	3,847	△ 9.9	4,712	△12.9	382,114	△ 7.5
3月	23,015	△10.5	8,403	0.9	7,213	△ 7.8	7,399	△22.6	532,468	△ 9.3
4月	13,593	3.8	4,385	8.5	5,393	3.4	3,815	△ 0.5	269,250	2.2
5月	12,249	△ 1.2	4,218	17.2	4,252	△ 9.3	3,779	△ 8.0	275,505	△ 1.4
6月	16,760	△ 0.2	6,299	28.9	6,385	△ 5.5	4,076	△21.0	344,324	△ 5.6
7月	16,318	△ 2.4	5,397	2.4	6,540	△ 9.0	4,381	3.0	348,162	△ 2.2
8月	12,253	9.9	4,196	19.7	4,512	9.5	3,545	0.7	279,374	2.9
9月	15,793	2.2	5,654	14.7	4,731	△ 7.3	5,408	△ 0.3	396,905	△ 0.7
10月	12,414	1.1	4,243	16.2	4,153	△ 6.3	4,018	△ 4.3	314,705	△ 0.2
11月	13,275	11.4	4,099	15.2	4,973	19.3	4,203	0.2	341,833	8.8
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
24年度	35,523	12.5	8,930	6.2	1,647	7.0	44,559	10.0	87,026	△ 3.0
25年度	34,967	△ 1.6	9,873	10.6	1,910	16.0	47,679	7.0	97,030	11.5
26年度	32,225	△ 7.8	8,805	△10.8	1,769	△ 7.4	45,013	△ 5.6	97,805	0.8
27年度	34,329	6.5	9,205	4.6	1,762	△ 0.4	44,278	△ 1.6	101,838	4.1
27年 7～9月	10,240	16.0	2,364	6.2	622	26.1	11,527	1.5	24,527	△ 0.9
10～12月	9,227	△ 4.1	2,323	△ 0.7	348	13.4	10,517	△ 8.1	22,898	2.1
28年 1～3月	5,414	11.4	2,164	5.5	289	△14.6	10,205	△ 2.9	28,832	3.4
4～6月	10,706	13.3	2,471	4.9	580	15.3	11,976	△ 0.4	23,913	△ 6.5
7～9月	10,707	4.6	2,531	7.1	586	△ 5.8	11,811	2.5	26,130	6.5
27年 11月	3,155	△ 8.9	797	1.7	100	8.9	3,329	△ 5.5	6,686	1.2
12月	2,759	0.9	755	△ 1.3	79	△20.5	3,462	6.5	8,516	△ 3.6
28年 1月	1,186	17.1	678	0.2	56	△ 9.0	3,059	△11.9	7,295	8.4
2月	1,578	0.9	728	7.8	62	△71.3	3,558	△12.4	7,361	△ 0.7
3月	2,650	16.0	757	8.4	171	185.4	3,589	20.7	14,177	3.2
4月	3,566	4.8	824	9.0	136	△26.5	3,279	△23.2	7,721	△ 8.2
5月	3,684	32.9	787	9.8	179	8.6	4,484	15.0	6,757	△11.7
6月	3,456	5.6	860	△ 2.5	265	73.4	4,213	9.1	9,436	△ 0.9
7月	3,343	△ 1.7	852	8.9	176	△ 2.7	3,344	△20.6	7,804	5.2
8月	3,931	13.9	822	2.5	198	△11.7	4,459	21.3	7,344	11.6
9月	3,433	1.3	856	10.0	212	△ 2.2	4,008	10.1	10,982	4.3
10月	3,995	20.6	877	13.7	210	24.6	3,517	△ 5.6	7,262	△ 5.6
11月	3,497	10.8	851	6.7	97	△ 2.2	3,802	14.2	7,378	10.4
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

主要経済指標（4）

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数（常用）				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
24年度	776,436	3.6	123,820	10.3	0.57	0.74	24,943	9.6	662,728	10.0	5.1	4.3
25年度	947,785	22.1	145,711	17.7	0.74	0.87	28,464	14.1	710,146	7.2	4.5	3.9
26年度	875,370	△ 7.6	145,222	△ 0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
27年度	770,811	△11.9	139,678	△ 3.8	0.96	1.11	31,181	4.2	769,387	4.1	3.5	3.3
27年 7～9月	215,661	△18.9	38,225	△ 8.0	0.99	1.08	31,578	5.0	760,523	3.1	3.3	3.4
10～12月	96,727	△ 4.3	29,336	△ 4.0	1.02	1.17	28,784	5.4	743,895	6.7	3.4	3.1
28年 1～3月	95,982	11.2	26,897	1.2	0.99	1.22	32,767	1.5	836,150	5.0	3.8	3.2
4～6月	400,576	10.5	47,032	4.0	0.95	1.12	32,241	2.1	782,686	6.2	3.4	3.3
7～9月	220,156	2.1	40,807	6.8	1.07	1.22	32,669	3.5	805,373	5.9	3.9	3.1
27年 11月	34,275	36.8	8,720	3.3	1.02	1.17	27,594	6.6	718,060	9.2	3.4	3.2
12月	15,932	△31.7	8,086	△ 9.6	1.01	1.21	25,016	4.9	670,270	5.7	↓	3.1
28年 1月	5,828	△51.8	6,535	△ 2.6	0.99	1.23	31,909	△ 0.2	846,282	1.3	↑	3.2
2月	6,530	△54.2	6,968	△ 2.2	0.99	1.23	33,185	6.1	843,711	8.7	3.8	3.2
3月	83,623	39.3	13,395	5.0	0.97	1.21	33,208	△ 1.1	818,458	5.3	↓	3.3
4月	152,018	1.9	20,301	10.6	0.92	1.12	34,247	1.4	800,618	3.5	↑	3.4
5月	136,729	30.2	11,453	1.4	0.95	1.11	30,599	3.1	749,660	10.0	3.4	3.2
6月	111,828	3.3	15,278	△ 1.8	0.99	1.14	31,876	1.8	797,780	5.5	↓	3.1
7月	96,988	1.6	13,618	△ 6.9	1.05	1.18	33,450	△ 1.3	794,426	△ 0.5	↑	3.0
8月	69,096	12.7	12,473	12.0	1.07	1.22	31,460	4.1	788,833	9.6	3.9	3.2
9月	54,071	△ 8.1	14,716	18.1	1.10	1.26	33,096	8.0	832,861	9.1	↓	3.0
10月	42,189	△ 9.3	11,273	△10.0	1.09	1.28	32,864	△ 2.6	840,953	△ 0.3	—	2.9
11月	20,759	△39.4	8,220	△ 5.7	1.10	1.31	29,161	5.7	774,945	7.9	—	3.0
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	27年＝100	前 年 同 月 比 (%)	27年＝100	前 年 同 月 比 (%)	件	前 年 同 月 比 (%)	件	前 年 同 月 比 (%)	円／ドル	円 月(期)末
24年度	96.3	0.0	96.5	△ 0.2	432	△ 6.9	11,719	△ 7.8	83.08	12,398
25年度	97.5	1.2	97.2	0.8	333	△22.9	10,536	△10.1	100.23	14,828
26年度	100.4	3.0	100.0	2.8	291	△12.6	9,543	△ 9.4	109.92	19,207
27年度	99.8	△ 0.5	100.0	0.0	265	△ 8.9	8,684	△ 9.0	120.13	16,759
27年 7～9月	100.2	△ 0.5	100.1	△ 0.2	77	5.5	2,092	△14.1	122.23	17,388
10～12月	100.1	△ 0.7	100.1	△ 0.1	59	0.0	2,152	△ 3.2	121.48	19,034
28年 1～3月	98.7	△ 0.8	99.5	△ 0.1	68	△17.1	2,144	△ 5.6	115.45	16,759
4～6月	99.4	△ 0.8	99.8	△ 0.4	63	3.3	2,129	△ 7.3	108.17	15,576
7～9月	99.4	△ 0.9	99.6	△ 0.5	74	△ 3.9	2,087	△ 0.2	102.40	16,450
27年 11月	100.2	△ 0.5	100.1	0.1	15	7.1	711	△ 3.3	122.54	19,747
12月	99.9	△ 0.7	100.0	0.1	22	△ 4.3	699	1.8	121.84	19,034
28年 1月	98.8	△ 0.8	99.5	△ 0.1	19	△17.4	675	△ 6.3	118.25	17,518
2月	98.6	△ 0.6	99.4	0.0	22	10.0	723	4.4	115.02	16,027
3月	98.8	△ 0.9	99.5	△ 0.3	27	△30.8	746	△13.1	113.07	16,759
4月	99.3	△ 0.8	99.8	△ 0.4	23	△ 4.2	695	△ 7.1	109.88	16,666
5月	99.4	△ 0.8	99.9	△ 0.4	18	12.5	671	△ 7.3	109.15	17,235
6月	99.5	△ 0.7	99.8	△ 0.4	22	4.8	763	△ 7.4	105.49	15,576
7月	99.3	△ 1.0	99.6	△ 0.5	30	3.4	712	△ 9.5	103.90	16,569
8月	99.3	△ 1.0	99.6	△ 0.5	22	△15.4	726	14.9	101.27	16,887
9月	99.5	△ 0.7	99.6	△ 0.5	22	0.0	649	△ 3.6	102.04	16,450
10月	99.6	△ 0.6	99.8	△ 0.4	22	0.0	683	△ 8.0	103.82	17,425
11月	99.7	△ 0.5	99.8	△ 0.4	21	40.0	693	△ 2.5	108.18	18,308
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
24年度	401,467	7.2	639,400	△ 2.1	1,698,530	3.8	720,978	3.4
25年度	471,851	17.5	708,565	10.8	1,914,979	12.7	846,129	17.4
26年度	468,516	△ 0.7	746,670	5.4	1,349,500	△29.5	837,948	△ 1.0
27年度	477,179	1.8	741,174	△ 0.7	1,132,763	△16.1	752,048	△10.3
27年 7～9月	135,787	17.4	189,564	3.7	299,478	△ 7.4	199,066	△ 5.9
10～12月	127,186	△ 0.3	188,578	△ 4.6	289,140	△22.8	190,016	△13.9
28年 1～3月	99,555	△14.3	175,119	△ 7.9	246,488	△29.4	171,707	△15.7
4～6月	93,727	△18.2	170,067	△ 9.5	194,713	△34.6	155,383	△18.8
7～9月	87,241	△35.8	170,144	△10.2	208,245	△30.5	160,338	△19.5
27年 11月	38,901	△ 3.5	59,787	△ 3.4	90,910	△27.5	63,662	△10.2
12月	42,810	△ 4.2	63,378	△ 8.0	107,029	△20.7	61,989	△18.0
28年 1月	33,398	△23.6	53,514	△12.9	85,827	△32.9	59,991	△17.8
2月	30,979	△ 3.7	57,037	△ 4.0	75,464	△28.6	54,638	△14.2
3月	35,178	△12.7	64,568	△ 6.8	85,196	△26.4	57,077	△14.9
4月	34,078	△20.6	58,891	△10.1	64,992	△36.5	50,685	△23.3
5月	28,488	△16.5	50,918	△11.3	70,614	△30.5	51,347	△13.7
6月	31,162	△17.2	60,258	△ 7.4	59,107	△36.9	53,351	△18.7
7月	28,743	△46.4	57,292	△14.0	60,123	△44.2	52,188	△24.6
8月	26,225	△38.1	53,166	△ 9.6	69,992	△30.2	53,396	△17.2
9月	32,273	△19.0	59,686	△ 6.9	78,129	△14.7	54,754	△16.2
10月	26,296	△42.2	58,704	△10.3	r 66,972	△26.6	r 53,788	△16.4
11月	25,742	△33.8	59,568	△ 0.4	p 87,116	△ 4.2	p 58,060	△ 8.8
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
24年度	143,971	1.4	6,299,506	3.2	93,447	△ 0.5	4,267,291	2.2
25年度	145,753	1.2	6,508,868	3.3	95,005	1.7	4,373,622	2.5
26年度	149,377	2.5	6,737,448	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,437	3.3
27年度	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,609	2.8
27年 7～9月	147,677	2.5	6,741,055	3.5	94,688	1.7	4,558,739	3.4
10～12月	149,172	1.0	6,757,741	2.7	96,438	1.6	4,612,985	3.2
28年 1～3月	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,609	2.8
4～6月	151,775	1.3	7,124,012	5.4	96,033	2.1	r 4,607,994	2.4
7～9月	151,687	2.7	r 7,147,815	6.0	97,163	2.6	r 4,659,251	2.2
27年 11月	147,675	1.1	6,770,483	3.5	95,573	1.8	4,562,358	3.3
12月	149,172	1.0	6,757,741	2.7	96,438	1.6	4,612,985	3.2
28年 1月	148,041	1.6	6,744,073	2.9	96,333	2.0	4,601,413	3.5
2月	147,637	0.7	6,848,317	3.9	96,192	1.7	4,588,373	2.9
3月	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,609	2.8
4月	151,198	2.5	7,116,977	6.0	96,301	2.7	4,603,757	2.9
5月	151,927	2.2	7,128,145	5.5	96,256	2.5	4,600,978	2.7
6月	151,775	1.3	7,124,012	5.4	96,033	2.1	r 4,607,994	2.4
7月	149,748	1.4	7,084,734	5.6	96,573	2.3	4,612,579	2.3
8月	150,354	1.4	7,099,750	5.9	96,365	1.9	4,613,250	2.2
9月	151,687	2.7	r 7,147,815	6.0	97,163	2.6	r 4,659,251	2.2
10月	150,872	2.2	7,182,191	7.1	97,137	2.2	4,646,293	2.4
11月	152,041	3.0	7,252,394	7.1	98,357	2.9	4,681,233	2.6
資料	日本銀行							



ほくよう調査レポート 2017.2月号(No.247)

平成29年(2017年)1月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。